

事業名：学校図書館事業

【事業番号 386】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

学校図書館の図書の新規購入・更新

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	図書購入冊数	冊	10,489	9,073	7,841	8,096
活動指標 2	環境改善にかかる費用	千円	1,207	1,204	1,103	2,122

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校図書館の蔵書の充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	蔵書率	%	92.8	95.7	97.1	97.4
成果指標 2	学校図書館図書標準蔵書冊数達成校割合	%	36	52	48	68

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	17,685	16,361	14,714	14,758
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	20,736	19,436	17,766	17,799

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）			
2年度	図書及び書架の購入	図書購入費	小学校	8,485千円	
			中学校	3,999千円	
		書架購入費	小学校	836千円	
			中学校	293千円	

事業開始背景

学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。

事業を取り巻く環境変化

平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書の実を図っているところである。
 また、平成24年度からの学習指導要領では、「調べ学習」を行う機会が増えるなど、学校図書の充実が従来以上に重要となっている。
 文部科学省は平成29年度においても、平成24年度から引き続き「新学校図書館図書整備5か年計画」を策定し、総務省では当該計画に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講ずることとしている（5年間で計1,100億円（年220億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
蔵書率の低い学校に重点的に予算配分を行うことで、計画通り蔵書率を増加させることができたが、学級数が増加したことにより基準冊数が増え、学校図書館図書標準蔵書冊数達成校は減少となった。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
段階的に蔵書率を増加させることができている。引き続き計画的に図書や書架の購入を行い、学校図書館の整備の充実を図っていく。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
継続的に図書及び書架の購入は必要である。		

事業名：教育研究会事業

【事業番号 395】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	教育研究会所属教員数	人	604	595	594	604
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	5,200	5,200	4,008	5,200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	研修会等開催日数	日	171	134	87	153
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	5,200	5,200	4,008	5,200
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	5,963	5,969	4,771	5,960

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 4,008千円	

事業開始背景
教職員の指導力向上等のため、教職員の自主的な研究研修などに対して補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
全国学力・学習状況調査が実施され、学力の向上が北海道や当市にとって大きな課題となっている。今後も教職員の指導力向上のための取組は必要であり、教育研究会に対する補助の重要性は増している。しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の開催日数は減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえは上がっている 上がっていない	理由根拠 → 会員が所属する各部門で研究や発表を行っており、様々な場面で生かされている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 → 教職員が課題研究活動や研究結果の発表などを行い、指導力向上に最大限努めているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 → 研究活動項目が多岐に渡っており、コスト削減は難しい。

事業名：校外学習推進事業

【事業番号 396】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・スキー授業を受ける小中学校児童生徒
- ・ファースト・コンサート事業に参加する小学校児童数

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	5,273	5,932	5,733	5,350
対象指標 2	ファースト・コンサート事業に参加する小学校児童数	人	0	996	0	908

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。
- ・ファースト・コンサートに参加するために、学校が借り上げるバス賃借料を負担する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	借上したスキーバスの台数	台	154	155	153	163
活動指標 2	借上したファースト・コンサート事業のバス台数	台	0	26	0	31

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。
- ・ファースト・コンサート参加に係る保護者負担を軽減し、参加を促進することにより、教育活動の充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	5,273	5,932	5,733	5,350
成果指標 2	ファースト・コンサート事業に参加した児童の延人数	人	0	938	0	908

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	11,830	14,116	11,524	16,066
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	14,118	16,422	13,050	17,586

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のスキー授業等の実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。 ・令和2年度のファーストコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 	スキー授業等 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 8,171千円 ・中学校 3,353千円 ファーストコンサート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 0千円 	

事業開始背景

江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うに当たり、バスを借り上げスキー場へ行く必要があるため。

事業を取り巻く環境変化

バス借上げにおいて、国内外からの観光客の増加および運転手不足により、バスがフル稼働できず、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として、貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。この新運賃体制では、時間および距離によって料金が変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者に配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>学校が必要とするバス台数を確保し、希望するスキー場で円滑なスキー授業が行われた。ファーストコンサートについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>各学校1回分のバス借上料の負担軽減は図られているが、スキー授業全てのバス借上料を市が助成することは、市の財政上困難である。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>近隣（札幌・岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級を混在して乗車するなど、コストダウンをできる限り行っている。</p>		

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究所

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	研修会等開催回数	回	2	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の教育研究の進展と充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	研修会等参加者数	人	438	470	38	300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,388	2,287	2,490	2,828
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	3,913	3,824	4,016	4,348

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 ・教育相談、研修及び関係各機関との交流 ・教育研究所所報等の出版 	教育研究所運営経費 教職員セミナー等研修会開催経費 家庭向けリーフレット作成経費	2,396千円 33千円 61千円

事業開始背景
教育の諸課題について研究するため、昭和30年度に設立された。
事業を取り巻く環境変化
平成29年3月に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面实施された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修の参加人数を制限することとなったが、教職員のニーズに沿った内容の研修が実施されており、教育に関する調査研究成果が教職員に還元されている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	現状においても、当市の教育上の諸課題についての研究成果が十分に提供されている。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。	

事業名：特別支援学級生活介助事業

【事業番号 399】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校の特別支援学級の児童・生徒数	人	219	240	267	270
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

特別支援学級を設置している小中学校に特別支援教育支援員を配置する。又、特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	特別支援教育支援員(特別支援学級)数	人	34	35	33	35
活動指標 2	特別支援学級教員数	人	100	105	111	105

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

一人ひとりの教育的ニーズに則した支援の実現を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	教職員(特別支援学級教員及び介助員)1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	1.63	1.71	1.85	1.93
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	49,165	50,136	51,576	55,532
正職員人件費(B)		千円	25,932	4,228	3,815	3,801
総事業費(A+B)		千円	75,097	54,364	55,391	59,333

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員(特別支援学級)の配置 特別支援学級の運営等 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員(特別支援学級)報酬等：48,844千円 特別支援学級の運営経費(消耗品費等)：2,579千円 特別支援教育に必要な器具等の購入費：153千円 	

事業開始背景
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることができる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行うことが明確に位置付けられた。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>支援員の配置、施設整備により、障がいのある児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細やかな対応ができるようになった。</p>
	<p>上がっている</p> <hr/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <hr/> <p>上がっていない</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置していくことで、成果の向上が期待できる。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <hr/> <p>成果向上余地 中</p> <hr/> <p>成果向上余地 小</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	<p>障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズに対応していくため、支援員の配置や施設整備は必要である。</p>
	<p>ある</p> <hr/> <p>なし</p>	

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。
給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やJA道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を導入する。
「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 年間給食センター稼働日数	日	201	183	181	201
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通じて育成時に必要な食事を摂取（栄養バランス、量）し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。
児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 地場産野菜の使用率	%	37	41.5	52.2	50
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	246,412	246,174	270,479	268,868
正職員人件費 (B)	千円	122,032	122,992	119,012	117,831
総事業費 (A+B)	千円	368,444	369,166	389,491	386,699

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・調理場運営、維持管理費用 ・配膳員をはじめとする給食関係職員の人件費 ・給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 ・江別市学校給食会運営費への補助金	・学校給食調理補助員等報酬及び期末手当 79,132千円 ・重油代 20,779千円 ・電気料 14,481千円 ・水道料 11,546千円 ・学校給食配送業務委託料 49,500千円 ・江別市学校給食会運営費補助金 15,497千円

事業開始背景

学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって旧江別小学校と豊幌小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。

事業を取り巻く環境変化

- ・食物アレルギーを持つ児童生徒への対応。
- ・児童・生徒数（学級数）が減少傾向にあったが、近年は僅かながら増加している。
- ・調理員の退職者不補充を会計年度任用職員の増員によって対応している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
給食事業の中で食に関する指導の必要性は高まっており、指導内容の向上にも努めている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
給食には出来る限り地場産の食材を取り入れており、メニュー等給食の内容は高いレベルを維持している。今後、栄養教諭による児童生徒ひいては保護者への指導が充実することで、上位貢献度、各指標ともに向上が期待できる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある なし	理由 根拠
照明や冷暖房等、日常的にコストの削減を徹底しているが、限界がある。		

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

遠距離通学が必要な児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	遠距離通学が必要な児童生徒数	人	122	112	102	102
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	延べ運行時間数	時間	4,178	3,692	3,698	4,400
活動指標 2	利用児童生徒数	人	122	112	102	102

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標 2	事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	51,852	47,983	54,362	57,600
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	55,666	51,827	58,177	61,401

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	スクールバス及びスクールタクシーの運行	・小学校	13,918千円
		・中学校	40,444千円

事業開始背景

本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から、江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは、角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは、新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されることから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	通学に際し、事故は発生していない。
	どちらかといえば上がっている		
上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	必要最小限の範囲を対象にしている。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	年により増減はあるものの、全体的に利用者数が減少傾向であることから、学校及び保護者と協議して、路線数や運行方法について検討する。
	なし		

事業名： 中文連・中体連各種大会参加補助事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市中学校文化連盟（中文連）
江別市中学校体育連盟（中体連）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,533	3,506	3,457	3,525
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校文化連盟及び江別市中学校体育連盟に対して、大会に参加するための経費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	14,803	14,339	1,961	12,814
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

中学生の文化活動や、体育活動の振興を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	大会参加者数	人	2,857	2,684	2,652	2,652
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	14,803	14,339	1,960	12,814
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,907	1,520
総事業費 (A+B)		千円	16,328	15,876	3,867	14,334

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	中文連、中体連の各種大会や発表会に参加する経費の一部を補助する。 補助対象となった大会や発表会 ・中文連：アンサンブルコンテスト札幌地区大会、管楽器個人コンテスト札幌地区大会 ・中体連：新人戦、代替大会、冬季管内大会および駅伝大会	中文連参加補助金 1,477千円 中体連参加補助金 483千円	

事業開始背景
部活動に係る経費の一部を助成することで、保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が部活動に参加できる環境を整えるため補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により大会の中止が相次ぎ、事業費は大幅に減少した。全道・全国大会については一部中止となったが、市内で新人戦や代替大会が実施された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	部活動に加入している生徒が、令和2年度に開催された大会等へ参加するための経費を補助することで、文化活動や体育活動の振興が図られている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	連盟の会員数（中学校の生徒数）は減少しているが、大会参加者数（部活動加入者数）は横ばい状態であるため、成果向上の余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p style="font-size: 2em;">➔</p>
	江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に、全ての各種補助金は最も経済的合理的な方法で算出している。	

事業名：奨学資金貸付金

【事業番号 418】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の高校生

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内在住の高校生数	人	3,722	3,649	3,539	3,931
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	奨学資金申請者数	人	9	7	3	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	奨学資金貸与認定者数	人	9	7	3	12
成果指標 2	奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,623	1,311	651	2,269
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	5,437	4,386	3,703	5,310

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	奨学金の貸与	報酬	35千円
		費用弁償	4千円
		貸付金	612千円

事業開始背景
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。
事業を取り巻く環境変化
今日の経済状況の格差や雇用環境の悪化が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>予算規模を維持しつつ制度を周知することができており、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。</p>
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載及び保護者や高等学校宛てに案内文を配布するなど、制度の周知に努めている。加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	<p>必要に応じた最低限の貸与月額である。</p>
	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校児童生徒の保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	就学援助認定者数	人	1,622	1,564	1,471	1,476
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	就学援助認定率	%	18.7	18.2	17	17
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	171,560	155,503	151,895	180,900
正職員人件費 (B)		千円	9,152	7,687	7,248	7,602
総事業費 (A+B)		千円	180,712	163,190	159,143	188,502

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費	151,895千円

事業開始背景
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。
事業を取り巻く環境変化
認定者数及び認定率が減少傾向にある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に必要な学用品費等を支給しており、児童生徒が等しく義務教育を受けることができているため、成果は上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	当事業により、経済的理由による不就学・不登校児童生徒は既に支給対象となっており、児童生徒が等しく義務教育を受ける環境は整っているため、成果向上余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	認定者数は減少傾向だが、毎年2,000件近くの申請を受けており、複数人によるチェック等で確実に認定処理等を行う必要があるため、現状、正職員人件費の削減は望めない状況である。 認定基準及び支給額についても、就学援助が必要な世帯に対して、就学に必要な最低限の額を支給しているところであり、コストを削減することは難しい状況である。	

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に私立高校を設置する学校法人

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	8	7	10	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	1,144	1,140
総事業費 (A+B)		千円	7,144	7,153	7,144	7,140

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市内私立高校に対し助成金を支出	<ul style="list-style-type: none"> 特色のある教育を実施するための事業への補助金 教材教具の整備事業への補助金 その他教育委員会が必要と認める事業の補助金 6,000千円	

事業開始背景
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、効率、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材・教具整備及び学校運営にかかる費用の一部について平成7年度から補助金を交付している。
事業を取り巻く環境変化
特色ある教育を比較検討するなど多様化が進み、その選択において私立高校を志望する気運も高まってきている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	補助に対する一定の教育的取り組みは行われている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	現状の補助額は最低限と判断する。	

事業名：地域体験活動事業

【事業番号 442】
生涯学習課 青少年係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域資源を活用した体験活動を子どもたちに提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	4	3	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、学力だけでは計れない感性・意欲・忍耐力などの育成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	57	67	36	33
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	357	206	21	117
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,075	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	4,171	3,281	2,310	2,398

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	【実施した事業】 （自然体験）ツリーイング体験	一般報償費	0円
		消耗品費	1千円
	【中止した事業】 （生活体験）1泊2日の宿泊学習	自然体験委託料	20千円

事業開始背景	
平成15年度から市内で特色ある活動をしている小学校同士の地域間交流事業として「江別市体験活動ボランティア活動支援センター」と連携し、自然体験や農業・商業体験等を実施してきた。平成29・30年度には、支援センターと協議の上で、地域と連携した2泊3日の宿泊型体験事業を行ったが、平成30年度末をもって支援センターが休止。令和元年度からは、非日常の体験を子どもたちに提供し、学力だけでは計れない感性・意欲・忍耐力などを育成することをめざして、新たに生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」及び自然体験活動「ツリーイング」の2事業を実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、屋外で実施する自然体験活動「ツリーイング」は実施できたものの、屋内で実施する生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」は、実施に向けて2度の日程変更を試みたが、最終的に実施できず中止となった。よって、令和2年度は「ツリーイング」のみの実施であったが、前年度までの参加申込の状況は、両事業ともに定員を大幅に超えており、児童生徒へ体験型活動への興味関心が高まっている観点から成果は上がっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コロナ禍においては、三密の回避などの感染症対策を講じる必要があることから、大人数による事業の実施は難しいものの、感染症が終息した後については、成果向上に向けたプログラムの見直し等は可能である。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 コストのかからない会場を利用するなど、既にコスト削減を図っており、大幅なコストの削減は見込めない。

事業名：子ども会育成事業

【事業番号 462】
生涯学習課 青少年係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和36年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市子ども会育成連絡協議会（江別、野幌、大麻・文京台地区育成会）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	子ども会の数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む、幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	758	737	540	737
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市子ども会育成連絡協議会及び各地区育成会が実施する各種体験型事業が開催され、参加する児童・生徒数が増えることで、会の活動の活発化と子どもたちへの体験の機会が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	310	298	22	289
成果指標 2	子ども会活動の取り組み数	件	38	37	4	36

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	758	737	540	737
正職員人件費 (B)		千円	2,669	2,690	1,907	1,901
総事業費 (A+B)		千円	3,427	3,427	2,447	2,638

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<p>【実施したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドッジビー体験会 ・各地区育成会との連携、協力 ・ジュニアリーダー養成の支援 ・会議等の開催 ・活動団体に対し補助金を支出 <p>【中止したもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生相撲大会、小中学生かるた大会 ・青少年キャンプ村、スノーフェスティバル等への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会への補助金 540千円 	

事業開始背景	
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化や地域社会のつながりが希薄化していることに加え、子どもたちも習い事や部活動等で忙しく、地域の大人とふれあう異年齢交流の機会が減少している。 ・ 子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、子ども会役員の世代交代が課題となってきた。 ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響で、子ども会で開催予定の事業のほとんどが中止となっており、成果を上げることは難しい状況であるが、子ども会の役員を中心に、感染症対策を図りながら事業を実施する手法を模索しており、会の活動は停滞せずに機能していることから、どちらかといえば成果は上がっている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域の子ども会の大人たちが、長年継続して子どもたちへの体験型事業を通じて、学びや経験の機会を提供している。各種事業を形がい化させないように、今後も引き続き必要な検討を行いながら、企画・調整を行っていく必要がある。コロナ禍での事業の開催方法の変更や中止が余儀なくされる中、子どもたちにとって重要な経験の得られる体験型事業については、最大限の対策を徹底しながら取組を続けることが必要であり、コロナ禍で実施方法の見直しを図りながら事業を実施していく子ども会の大人たちの意欲や姿勢を見ても、今後の成果向上余地はある。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 子ども会と行政、地域の青少年教育を担うボランティア団体等が協働して各種事業を実施しており、今後も、それぞれの主体が、子どもたちを取り巻く今日的課題の把握に努めることが肝要である。コスト見直しの観点を意識して現行の各種事業の実施に必要な予算を見積もっていることから、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く。

事業名：成人式開催事業

【事業番号 464】

生涯学習課 青少年係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和33年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成人のつどい実行委員会
新成人

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	実行委員数	人	7	5	5	5
対象指標 2	新成人数	人	1,385	1,452	1,447	1,385

手段（事務事業の内容、手法）

- ・その年度に新成人となる青年で構成する実行委員会が、自ら企画・調整し「成人のつどい」を開催・運営する。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市成人のつどい実行委員会に対して、アトラクション出演謝礼、交歓会景品代など、成人のつどい開催に要する必要経費について補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	220	190	86	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・新成人としての人生の節目を祝福・激励することで、参加した新成人に対して、自立した社会人になったことの責任と自覚を促し、より良い社会の創造への貢献の決意と市民としての連帯感を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	成人のつどい参加者数	人	855	861	0	1,744
成果指標 2	参加率	%	61.7	59.3	0	61.1

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	492	513	426	914
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	2,780	2,819	2,715	3,195

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	【実施したもの】 ・実行委員の募集 ・実行委員会に対し補助金を交付 ・実行委員会の開催 ・対象者の抽出 ・案内状の作成及び発送 ・オンライン配信に向けた準備	しおり印刷代	0円
	【中止したもの】 ・しおり及び封筒の作成 ・成人のつどい（式典・交歓会）の開催	案内状郵送料	307千円
		市民会館使用料	0円
		実行委員会への補助	86千円
		配信デモ費用	33千円

事業開始背景	
<p>実行委員会形式による補助事業となったのは、大人としての自覚を促す式典を円滑に行なうため、本事業の当事者である新成人によって構成される実行委員会と行政が協働することで一体感を持たせ、式典中の問題行動を抑える必要があったため。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市においても、過去にモラルが問題になる行動はあったが、近年は大きな問題もなく安定している。 ・民法の一部改正に伴い、2022年4月から成年年齢が20歳から18歳に引き下がることから、本事業の対象を「成人」から「20歳」に変更する予定である。具体的な開催方法は、実行委員会と検討して決定するため現段階では未定であるが、新成人もしくは20歳となる当事者の方やその家族は、本事業の開催を心待ちにしている。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"> <p>令和3年1月10日の開催を予定していた本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年5月2日（令和3年度予算）に延期された。事業開催時期の延期により、令和2年度としては事業が実施できていないため、成果は上がっていないが、延期後の令和3年5月2日（令和3年度予算）に開催した「成人のつどい」においては、感染症対策の徹底を図るべく、会場を3地区2部構成への変更に加え、例年の式典形式から会場へのフォトスポットの設置とメッセージ動画の常時放映（インターネットでも配信）に変更して開催。</p> <p>当日は、実行委員会の呼びかけにより、事後の会食を行わないように働きかけ、本事業に起因した感染症の集団感染等も起こらなかったことから、新成人にとっての「自立した社会人としての責任と自覚」という視点からは、一定程度の成果は上がっていると考えます。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>令和3年1月10日の開催を予定していた本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年5月2日（令和3年度予算）に延期された。事業開催時期の延期により、令和2年度としては事業が実施できていないため、成果は上がっていないが、延期後の令和3年5月2日（令和3年度予算）に開催した「成人のつどい」においては、感染症対策の徹底を図るべく、会場を3地区2部構成への変更に加え、例年の式典形式から会場へのフォトスポットの設置とメッセージ動画の常時放映（インターネットでも配信）に変更して開催。</p> <p>当日は、実行委員会の呼びかけにより、事後の会食を行わないように働きかけ、本事業に起因した感染症の集団感染等も起こらなかったことから、新成人にとっての「自立した社会人としての責任と自覚」という視点からは、一定程度の成果は上がっていると考えます。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>令和3年1月10日の開催を予定していた本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年5月2日（令和3年度予算）に延期された。事業開催時期の延期により、令和2年度としては事業が実施できていないため、成果は上がっていないが、延期後の令和3年5月2日（令和3年度予算）に開催した「成人のつどい」においては、感染症対策の徹底を図るべく、会場を3地区2部構成への変更に加え、例年の式典形式から会場へのフォトスポットの設置とメッセージ動画の常時放映（インターネットでも配信）に変更して開催。</p> <p>当日は、実行委員会の呼びかけにより、事後の会食を行わないように働きかけ、本事業に起因した感染症の集団感染等も起こらなかったことから、新成人にとっての「自立した社会人としての責任と自覚」という視点からは、一定程度の成果は上がっていると考えます。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"> <p>今後も、少子化の影響により事業の対象者の減少が予想され、この数年で徐々に参加率も低下してきている。</p> <p>一方で、本事業を心待ちにしている人も多いことから、民法の一部改正に伴う成年年齢の引き下げ（20歳から18歳）も含めて、コロナ禍での事業の開催となることに鑑み、インターネットによる参加する手法の活用に加え、開催方法を実行委員会とともに協働で検討しながら、成果の向上を図る。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>今後も、少子化の影響により事業の対象者の減少が予想され、この数年で徐々に参加率も低下してきている。</p> <p>一方で、本事業を心待ちにしている人も多いことから、民法の一部改正に伴う成年年齢の引き下げ（20歳から18歳）も含めて、コロナ禍での事業の開催となることに鑑み、インターネットによる参加する手法の活用に加え、開催方法を実行委員会とともに協働で検討しながら、成果の向上を図る。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>今後も、少子化の影響により事業の対象者の減少が予想され、この数年で徐々に参加率も低下してきている。</p> <p>一方で、本事業を心待ちにしている人も多いことから、民法の一部改正に伴う成年年齢の引き下げ（20歳から18歳）も含めて、コロナ禍での事業の開催となることに鑑み、インターネットによる参加する手法の活用に加え、開催方法を実行委員会とともに協働で検討しながら、成果の向上を図る。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;"> <p>ある</p> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center;"> 理由根拠 </td> <td style="width: 60%;"> <p>今年度から、封筒印刷の外部発注を取りやめたことでコスト削減を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く恐れがある。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	<p>今年度から、封筒印刷の外部発注を取りやめたことでコスト削減を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く恐れがある。</p>
<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠	<p>今年度から、封筒印刷の外部発注を取りやめたことでコスト削減を図っており、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く恐れがある。</p>		

事業名：発明教室開設事業

【事業番号 465】
生涯学習課 青少年係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市少年少女発明クラブ

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象クラブ数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集し、専任指導員の指導のもと、ものづくり教室を開講する。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、発明教室を円滑に運営する江別市少年少女発明クラブに対し、補助金を支出する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	581	581	561	561
活動指標 2	開催回数	回	24	22	23	18

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・江別市少年少女発明クラブが開講する発明教室に子ども達が参加することにより、自らの手で作り上げることへの関心を高め、想像力を養い、集団活動や体験学習の経験を通して、協調性と豊かな創造性を身に付ける。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	作品展出品数	件	46	43	38	40
成果指標 2	延べ活動人数	人	404	383	193	360

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	581	581	561	561
正職員人件費 (B)		千円	2,288	1,537	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,869	2,118	1,324	1,321

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から1月：製作教室 ・夏冬の作品展示会 ・発明教室に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・発明教室への補助 561千円

事業開始背景	
中央公民館での夏休み、冬休みの事業として開催されていたが、青少年の科学技術離れが言われるようになったことを受け、平成5年から小中学生を対象とした通年の事業に変更された。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から補助金交付により、自主活動の促進を図っている。平成13年度から平成28年度までは江別小学校の余裕教室を会場としていたが、同校の閉校に伴い、平成28年度からは大麻東小学校の余裕教室に会場を移して活動している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期になっている。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 → 現在の活動拠点となっている大麻東小学校の余裕教室は、感染症の拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出により、会場として使用できなくなることから、年間スケジュールを予定どおり実施することは難しく、例年どおりのような活動には至っていない。 また、感染症の動向によっては、参加する子どもたちの作品発表や見学学習の実施にも大きな影響が生じることから、感染症の情勢を見極めながら可能な範囲の中での活動に留まり、例年どおりの成果は上げられていないが、子どもたちの発明に対する関心や想像力を養うための機会は一部提供できていることから、一定程度の成果は上がっていると考えられる。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 → 現行の指導員数など、事業実施体制においては、今以上に参加者の定員設定を引き上げることは難しいため、成果向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 → 材料の調達について、端材の提供を受けるなどのコストを抑える取組は既に行なっており、これ以上のコスト削減となると活動の衰退が予想される。
	なし	

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和55年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市青少年のための市民会議

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民会議の会員数（個人）	人	177	166	147	175
対象指標 2	市民会議の会員数（団体）	団体	55	54	53	55

手段（事務事業の内容、手法）

- ・江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成等の啓発活動や青少年の非行防止活動及び有害環境の点検活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき活動費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	129	120	120	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・江別市青少年のための市民会議が行う活動によって、地域の青少年を地域で育成し、家庭・学校・地域等の関係団体や関係機関が手を結び合い、青少年が幸せで、たくましく、穏やかに育つことができる環境づくりを進める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	主催事業協力者数	人	74	52	39	54
成果指標 2	非行防止標語応募件数	件	1,337	464	2,414	1,405

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	129	120	120	120
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	1,907	1,901
総事業費 (A+B)		千円	2,417	2,426	2,027	2,021

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成啓発などの標語募集 ・少年の主張石狩地区大会江別代表者の選考 ・青少年善行賞の選定、表彰 ・街頭啓発の実施 ・会議等の開催 ・市民会議に対し補助金を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議への補助 120千円 	

事業開始背景
・昭和50年代に青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされたため。
事業を取り巻く環境変化
・江別市青少年のための市民会議は、昭和55年に市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んできている。また、この会議のシンボルである「青い羽根」運動は江別市が全国に先駆けた最初の取組であり、今後とも市民運動としての拡大充実を図ることに努めていくが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>本会議の設立当初の背景にある、青少年の非行や犯罪が社会問題化していたことに対する取組が多く、一定程度の成果が上がっている。一方、現在を取り巻く青少年育成の課題と考えられる、インターネットやSNSに関連したトラブル等の新たな視点に基づく事業化がされていないことから、今後も、協力会員や児童生徒への今日的課題の把握や対策に向けた働きかけを行い、時代の変化に即した地域の青少年への健全育成の取組を実施していく必要がある。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>本会議の設立当初は、青少年の非行や犯罪が社会問題化していたことに起因しているが、現在の青少年を取り巻く状況は、情報化社会の進展に伴うインターネットやSNSに関連したトラブル等に変化しており、時代の変化に合わせた事業体系の見直しや検討が必要である。会員によっては、インターネット環境やSNSの問題に対する知識に格差もあることから、本会議全体での青少年に係る今日的課題の把握と対策の共有を進めながら、時代の変化に即した青少年の健全育成事業に見直しを図っていくことで、成果の向上余地はある。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>個人・団体会員からの会費も本事業の財源に充てており、既に自主財源の確保に努めているが、会員数の減少もあり財政基盤が弱いため、成果を落とさずに活動するためには、今後も行政からの補助金交付による財政支援が必要である。</p>

事業名：青少年キャンプ村事業

【事業番号 467】
生涯学習課 青少年係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和43年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒数	人	5,773	5,869	0	5,865
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・自然体験事業として日常の生活から離れ、自然豊かな環境の中で青少年キャンプ村を1泊2日の日程で開催する。大学生、高校生で構成されるボランティアサークルの指導によりキャンプを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	キャンプ村開催日数	日	5	5	0	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・野外生活の楽しさを感じるとともに、異年齢との交流及び集団生活を通して、規律ある生活態度・生活技術を学び、子どもたちの協調性や社会性を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加グループ数	グループ	75	72	0	76
成果指標 2	青少年キャンプ村参加人数	人	374	334	0	376

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	625	643	0	724
正職員人件費 (B)		千円	4,576	3,459	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	5,201	4,102	2,289	3,005

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<p>【事業中止】</p> <p>・7月下旬または8月上旬に江別市森林キャンプ場において、青少年キャンプ村を1泊2日の日程で開催する。大学生、高校生からなるボランティアサークルの指導によりキャンプを行う。</p>	<p>・生活指導員謝礼 0円</p> <p>・バス借上げ料 0円</p>	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年開始。 ・高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中で行われる総合的な野外活動の体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識されはじめた。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度で開催50年目を迎えた伝統ある事業であり、江別市の子ども達にとって野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきている。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業を中止したことから、成果は上がっていない。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
<p>コロナ禍により、全国的に野外でのアクティビティ全体の人気が高まっており、特にキャンプの人気も高くなってきている。一方、野外活動とはいえ宿泊を伴う事業であるため、最大限の感染症対策を講じながら事業を実施する必要があり、今後、感染症が終息するまでは、参加者に定員を設けるなどの対策に加え、実施方法の大幅な見直しは避けられない。本事業の参加人数は年々低下の傾向にあるが、親元を離れて異年齢交流を図りながら1泊2日の行程で非日常の体験活動が経験できる貴重な機会であることから、近年実践してきた参加者増加のためのPR方法に加え、新たなPRを実施することで成果向上の余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>
<p>大学生や高校生から構成されるボランティア団体が企画・運営に関わっているほか、受益者負担の観点から参加者からも参加費を徴収しており、市の財政負担を最小限になるよう図っていることから、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く。</p>		

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以上24歳以下の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小学生以上24歳以下の市民	人	20,141	19,969	19,742	19,742
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

各種コンクール等において優秀な成績をおさめるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

創造性豊かな芸術、文化に対する意識を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	19	21	10	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	327	356	184	360
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,090	1,125	947	1,120

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・教育機関、文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴やコンクールの内容等を精査し、庁議において審議の上、表彰者を決定する。	・楯代	178千円

事業開始背景
昭和62年に第1回青少年文化賞・文化奨励賞の授与を開始。
事業を取り巻く環境変化
市内の各学校等において文化芸術教育への取組が盛んになり受賞対象者が増加傾向にあった。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全国大会の中止が相次いだ。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の文化賞受賞は2個人で、令和元年度（1個人・1団体）と比較しても受賞実績の内容やレベルに大きな変動はなかった。 ・団体での受賞は前年度5団体から令和2年度1団体と減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大による部活動中止の影響が大きいと考えられる。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の文化賞受賞は2個人で、令和元年度（1個人・1団体）と比較しても受賞実績の内容やレベルに大きな変動はなかった。 ・団体での受賞は前年度5団体から令和2年度1団体と減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大による部活動中止の影響が大きいと考えられる。 	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の文化賞受賞は2個人で、令和元年度（1個人・1団体）と比較しても受賞実績の内容やレベルに大きな変動はなかった。 ・団体での受賞は前年度5団体から令和2年度1団体と減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大による部活動中止の影響が大きいと考えられる。 				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰することで、活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加につながっている。 ・オンラインの手法を取り入れるなど、徐々に全国大会・コンクールは再開されており、表彰対象者は以前の水準に戻ることが見込まれる。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰することで、活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加につながっている。 ・オンラインの手法を取り入れるなど、徐々に全国大会・コンクールは再開されており、表彰対象者は以前の水準に戻ることが見込まれる。 	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰することで、活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加につながっている。 ・オンラインの手法を取り入れるなど、徐々に全国大会・コンクールは再開されており、表彰対象者は以前の水準に戻ることが見込まれる。 				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰楯を廃止して表彰状のみとすることは、表彰の意義の低下につながるおそれがあり、スポーツ表彰との整合の観点からも議論を要する。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰楯を廃止して表彰状のみとすることは、表彰の意義の低下につながるおそれがあり、スポーツ表彰との整合の観点からも議論を要する。 	なし	
ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰楯を廃止して表彰状のみとすることは、表彰の意義の低下につながるおそれがあり、スポーツ表彰との整合の観点からも議論を要する。 				
なし						

事業名：問題行動対策事業

【事業番号 469】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・専任指導員、少年育成委員を配置し巡回街頭指導等を行う。
- ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察などで構成する江別市指導連絡会などにより関係機関の連携を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	巡回街頭指導実施回数	回	346	256	200	256
活動指標 2	関係機関連携会議開催回数	回	17	17	14	15

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	補導された小中学校児童生徒数	人	81	75	44	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	4,699	4,511	4,978	5,509
正職員人件費(B)		千円	5,720	7,303	6,485	6,462
総事業費(A+B)		千円	10,419	11,814	11,463	11,971

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	巡回街頭指導の実施 祭典巡回指導の実施 江別市指導連絡会の開催	専任指導員等報酬：4,206千円	

事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化
少年育成委員の人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により巡回街頭指導実施回数、関係機関連携会議開催回数ともに制限されている。 今後も少年育成委員の確保に努めるほか関係機関と連携を図りながら、引き続き、問題行動の早期発見、早期対応に取り組む必要がある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
江別市指導連絡会の開催等により、問題行動の防止に向けた関係機関との連携が適切に図られたほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛要請や小中学校の臨時休校があったことも影響して補導された小中学校児童生徒が大きく減少したと考えられる。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
少年育成委員の確保、問題行動の防止に向けた関係機関との連携のさらなる推進により成果が向上する余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業内容はマンパワーを必要とするものであり、各種ボランティアと協力しながら最低限の予算で事業遂行しているため、コスト削減は困難である。		

事業名：いじめ・不登校対策事業

【事業番号 470】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	168	174	208	174

手段(事務事業の内容、手法)

- ・いじめ・不登校の専用相談窓口を開設し、専任指導員が教育相談に対応する。
- ・青年センターにスクールカウンセラーを配置し、カウンセリングにあたる。
- ・不登校児童生徒を対象に、すぽっとケア(学習支援)とケア事業(体験活動)を実施する。
- ・いじめ問題について、児童生徒が直接市教委へ訴える心のダイレクトメール事業を実施する。
- ・いじめ問題をテーマの一つとして中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル普及啓発資料を作成、配布する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	いじめ・不登校相談件数	件	78	86	80	95
活動指標 2	すぽっとケア・ケア事業開催回数	回	122	121	120	121

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・いじめが解消される。
- ・不登校の児童生徒が再登校できるようになる。
- 又は、再登校には至らないものの、学校以外の社会との接点を持つなど状況が変化する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	78	99	99	78
成果指標 2	再登校率	%	14	16	8	17

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	5,264	5,378	5,671	6,468
正職員人件費(B)		千円	7,246	8,840	8,773	8,742
総事業費(A+B)		千円	12,510	14,218	14,444	15,210

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校の専用相談窓口開設 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・不登校児童生徒を対象に、すぽっとケア(学習支援)とケア事業(体験活動)の実施 ・心のダイレクトメール事業の実施 ・中学生サミットの開催 ・情報モラル普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 専任指導員等報酬：4,700千円 心のダイレクトメール事業経費：29千円 中学生サミット開催経費：0円 情報モラル普及啓発経費：157千円 	

事業開始背景	
いじめ・不登校の増加。	
事業を取り巻く環境変化	
<p>不登校児童生徒数は近年、全国的に増加しており、当市においても増加している。また、不登校児童生徒に対する支援については、学校に登校するという結果のみを目標にしないことや多様で適切な教育機会を確保することが求められるようになってきている。このようなことから、不登校児童生徒の支援を行うすぼっとケア・ケア事業等の重要性がますます高くなっている。</p> <p>いじめに関しては、「江別市いじめ防止基本方針」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、今後においても学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止・早期発見に努めることが必要である。</p>	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、すぼっとケアの活動が制限されたほか、学校においても家庭訪問などの支援を十分に行うことができない状況であったため、再登校率が減少したと考えられる。なお、不登校児童生徒の支援に際しては、登校という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があるとされており、再登校には至らないものの学校以外の社会との接点を持つことができている児童生徒が一定数いる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>心理的・情緒的側面が大きい問題であり、一人ひとり様々な対応が必要とされる。即効性は期待しがたく、年々入れ替わる児童生徒に対してそれぞれ第一歩からの対処が必要である。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 ▶
	なし	
<p>人件費が主となる事業であり、また、相談業務等は個人情報観点からボランティアには馴染まないものであることを考慮し、コスト削減は困難である。</p>		

事業名：「心の教室」相談事業

【事業番号 472】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童、保護者及び教育関係者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・相談員(カウンセリング講座修了者や教員経験者など相談業務に携わった経験者)を学校に配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	相談員配置学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	延べ相談時間	時間	5,273	4,967	5,386	5,270

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	18,212	17,075	14,689	17,900
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	5,383	5,146	5,402	5,524
正職員人件費(B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費(A+B)		千円	6,908	6,683	6,928	7,044

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
2年度	・小学校17校に心の教室相談員を配置し、児童、保護者、教育関係者の悩みや相談に対応	心の教室相談員報酬：5,355千円

事業開始背景
児童の学校生活に起因する悩みや不安を解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。
事業を取り巻く環境変化
悩みや困りごとを抱え、それに起因して不登校傾向になる児童や問題行動等を起こす児童が低年齢化していること等に伴い、心の教室相談員が受ける年間相談件数は、高い水準で推移している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、相談室の利用人数を制限したこと等により、相談件数は減少したが、感染症対応のために相談員の緊急派遣を行ったことで延べ相談時間は増加した。 困りごと等に関する相談対応や別室登校をする児童のケアなどを行い、そこで得た情報については常に学校側との共有に努めている。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、相談室の利用人数を制限したこと等により、相談件数は減少したが、感染症対応のために相談員の緊急派遣を行ったことで延べ相談時間は増加した。 困りごと等に関する相談対応や別室登校をする児童のケアなどを行い、そこで得た情報については常に学校側との共有に努めている。</p>
<p>上がっている</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、相談室の利用人数を制限したこと等により、相談件数は減少したが、感染症対応のために相談員の緊急派遣を行ったことで延べ相談時間は増加した。 困りごと等に関する相談対応や別室登校をする児童のケアなどを行い、そこで得た情報については常に学校側との共有に努めている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>相談件数は高い水準で推移しており、相談内容は多岐にわたる。各配置校は配置時間数の増加を希望しており、配置時間の増加により成果が向上することが考えられる。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>相談件数は高い水準で推移しており、相談内容は多岐にわたる。各配置校は配置時間数の増加を希望しており、配置時間の増加により成果が向上することが考えられる。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>相談件数は高い水準で推移しており、相談内容は多岐にわたる。各配置校は配置時間数の増加を希望しており、配置時間の増加により成果が向上することが考えられる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は必要不可欠であることから、コスト削減は困難である。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は必要不可欠であることから、コスト削減は困難である。</p>
<p>ある</p> <hr style="border: 2px solid black;"/> <p>なし</p>	理由根拠	<p>相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は必要不可欠であることから、コスト削減は困難である。</p>		

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業実践項目数	項目	38	38	38	38
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	地域住民等の事業への参加人数	人	6,951	8,878	2,179	6,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,265	3,105	2,602	2,966
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,153	1,907	1,901
総事業費 (A+B)		千円	5,172	4,258	4,509	4,867

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出。	・講師の謝礼等	356千円
		・消耗品購入費	1,639千円

事業開始背景
本事業は、「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。
事業を取り巻く環境変化
・事業への参加人数は増加傾向にあり、活発な事業が展開されていると言える。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	<p>16年度以降提案型に変更し、教職員自らが考え実施する事業になったため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施されるほか、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により参加人数が減ったため。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。新型コロナウイルス感染症対策の実施や感染状況の改善などにより参加人数の増が期待される。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p style="background-color: black; color: white;">ある</p> <p>なし</p>	理由根拠
	<p>各学校の実践する取り組みに、地域やPTAに密着したものを取り入れ、積極的に関わってもらうことで、コスト削減の可能性はある。</p>	

事業名：スクールカウンセラー事業

【事業番号 616】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・小中学校にカウンセラー(臨床心理士等)を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる(報酬は北海道負担)。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	配置学校数	校	9	9	10	10
活動指標 2	延べ相談時間	時間	1,178	778	785	720

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	1,332	1,236	1,160	1,150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	58	45	25	27
正職員人件費(B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費(A+B)		千円	1,583	1,582	1,551	1,547

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	中学校8校、小学校2校にスクールカウンセラーを配置し相談業務にあたる。	配置校消耗品費：25千円	

事業開始背景
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、専門的カウンセリング体制を整備する。
事業を取り巻く環境変化
スクールカウンセラーは、学校内におけるいじめ・不登校の多発等に対応して、児童生徒等が抱える課題に専門的に関わることのできる専門家が必要との認識のもと配置された。昨年度までは、市内全中学校 8 校及び小学校 1 校に配置していたが、今年度は配置小学校を 2 校とした。道の事業を活用しており、人件費は道が負担しているが、近年の不登校児童生徒の増加に伴い、スクールカウンセラーの需要が増加している一方で、道の予算削減により相談時間数は減少している。

令和 2 年度の実績による担当課の評価（令和 3 年度 7 月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>道の予算削減に伴い相談時間数、件数ともに減少しているものの、スクールカウンセラーの需要が増加していること、不登校児童生徒等に対するカウンセリング等の効果が確認されていることから、配置時間の増加により、効果が向上することが考えられる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>配置時間数の増加により、相談体制の充実が可能である。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>必要最低限の消耗品費しか計上しておらず、コスト削減は困難である。</p>

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

教育活動の講師として、文化・芸術など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を活用するための費用を負担する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	社会人を活用した授業を申請した学校数	校	11	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

社会人を活用した教育活動を実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	社会人を活用した授業を実施した学校数	校	11	8	6	12
成果指標 2	社会人を活用した授業を実施した回数	回	14	9	7	20

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	404	405	138	560
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,167	1,174	901	1,320

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	文化・芸術・体育・仕事など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を教育活動の講師として活用するための支援を行う。	報償費	138千円

事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣し、実践的かつ質の高い授業を行うことで、児童生徒の学習意欲や学力向上を図るほか、職業観の育成を図る。
事業を取り巻く環境変化
「社会に開かれた教育課程」を重視する新学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から施行された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校の影響等により、令和元年度に比べ、実施回数は減となったものの、幅広い知識等を有する社会人講師による授業を受けることにより、児童生徒の学習意欲等が向上し、将来設計意識、職業感等の育成が図られた。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	学校への実施希望調査を行う際に、教育委員会で把握している指導者情報を学校へ提供するなど、学校が事業を活用しやすくする方法を取り入れることにより、成果向上が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	専門的知識を有する社会人講師を活用するにあたり、現状より報酬額を引き下げるとは難しい。	

事業名：特別支援教育推進事業

【事業番号 768】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	570	654	676	676
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

特別支援教育支援員(通常学級)の配置、専門家チームの巡回相談等による学校や保護者への助言、研修会の開催による教員等の能力向上、その他環境整備等を通じて支援を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	巡回相談等実施回数	回	191	197	102	188
活動指標 2	特別支援教育支援員(通常学級)の配置数	人	33	35	36	36

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

教員が児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて長期目標・短期目標を盛り込んだ個別の教育計画に沿って、適切な教育を行うことにより、対象児童生徒が生活や学習上の困難を改善・克服する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	通常学級で個別の教育支援計画を作成している学校の割合	%	83.3	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	38,467	36,605	39,118	38,487
正職員人件費(B)		千円	7,246	8,456	8,010	7,982
総事業費(A+B)		千円	45,713	45,061	47,128	46,469

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員(通常学級)の配置 特別支援教育専門家チームの経費 特別支援教育に係る設備整備 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員(通常学級)等の報酬等：37,907千円 巡回相談に係る専門家チーム委員の謝礼等：264千円 施設整備工事：517千円 	

事業開始背景	
平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけではなく通常学級の特別支援の必要な児童生徒に対しても支援を行うことになった。	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」（包容する教育）をめぐる議論の最終報告が出され、障がいのある子もいない子も共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備の推進が求められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>通常の学級に支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒に効果的な学習等の支援を行うことができた。また、専門家チームの巡回相談については、コロナ禍により実施できない場合があったものの、学校や保護者からのニーズは高く、実施時には専門的な視点から助言や支援を行うことができた。その他、コロナ禍により大規模な研修会は実施できなかったものの、これまで以上に各校の管理職やコーディネーターと連携を密にし、学校現場における特別支援の専門性の向上を図ることができた。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>小中学校に対し、専門家による支援の場や研修等の機会をさらに増やしていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>学校現場において、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、指導体制の充実を図るため、支援員の配置、専門家チームによる巡回相談が必要である。</p>

事業名：キャリア教育推進事業

【事業番号 769】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立中学校の生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内公立中学校の生徒数	人	2,978	2,947	2,903	2,965
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

連続2日間、生徒が事業所において職場体験する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	職場体験受け入れ事業所数	所	121	123	0	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自己の進路や職業観を養う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	キャリア教育参加生徒数	人	849	749	0	724
成果指標 2	自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合	%	78	77	0	78

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	661	611	412	626
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,075	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	4,475	3,686	3,464	3,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	公立中学校の生徒が事業所において連続する2日間の職場体験を行う。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、キャリア教育の実施を中止した。	・ マナー研修等経費	47千円
		・ 職場体験実施に係る経費	365千円

事業開始背景
フリーター、ニート等の増加が社会問題化し、義務教育段階からのキャリア教育が必要と判断されたため。
事業を取り巻く環境変化
地域の子どもは地域が育てるという企業の社会責任が意識されてきている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、キャリア教育の実施を中止したが、令和元年度以前における、職場体験を通して、自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけになった生徒の割合が、例年70%以上で推移しており、成果指標は上がっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市内には中小企業が多く、生徒を受け入れることで事業所側では追加の人員配置が必要となるなど、昨今の経済状況も相まって大きな負担感を感じている事業所が少なくない。そのため、市内での新たな受け入れ先を開拓することは困難となっている。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
各事業所のスタッフとして働くためには、事前のマナー研修や、受け入れ事業所への礼状送付は必須であり、その意味での必要最低限の経費である。		

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	食器更新・追加数	個	17,986	3,765	2,805	4,100
活動指標 2	検討委員会開催数	回	0	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	食器破損率	%	6.02	5.63	4.37	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,144	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	1,144	384	381	380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業	

事業開始背景
様々な素材の食器が生産される中、プラスチック製品には様々な化学物質が使用されている。より安全、安心な食器を学校給食で使用するため、平成19年度に検討委員会を設置した。
事業を取り巻く環境変化
様々な素材の食器が日々生産されている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	安全安心な食器を使用することで、食事の楽しさの一端を担っている。食器破損数の増加は経年劣化も要因として考えられるが、破損数の減少は食器の扱いに慎重になったとも考えられ、一概に成果を判断することは難しい。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	令和元年度に給食用箸を更新し、児童生徒に安全安心な給食を提供している。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠
	給食を安全に喫食するために必須な皿及び箸の更新である。	

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	37	34	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	53	82	70	33

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,452	3,252	3,367	3,470
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	477	479	422	434

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,896	8,494	9,005	9,364
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,052	3,041
総事業費 (A+B)		千円	12,710	12,338	12,057	12,405

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均135回、学校支援ボランティアを平均17回派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 6,734千円 コーディネーター報酬等 2,271千円 	

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	<p>チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く。また、授業中のみならず放課後の学習支援や学校支援ボランティアの教科指導以外における支援も行っている。これらのことから、きめ細かな指導を引き続き行っていく。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	<p>学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、登録者数を増やす手段を、引き続き行っていく。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
コスト	ある	理由根拠	<p>学校からの派遣希望が多い状況である。また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。</p>
	なし		

事業名：子どものための読書環境整備事業

【事業番号 870】

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内の子どもとボランティア

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。
- ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	司書巡回学校数	校	6	7	7	9
活動指標 2	司書短期間支援学校数	校	12	17	17	15

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。
- ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	959	1,340	737	1,500
成果指標 2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	24	7	2	8

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	5,885	5,952	8,244	8,749
正職員人件費(B)		千円	4,576	4,612	4,577	4,561
総事業費(A+B)		千円	10,461	10,564	12,821	13,310

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・司書による学校図書館の環境整備への支援 ・司書による学習支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働による支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(巡回司書3名、支援司書1名) ・資料整理等の消耗品 ・団体貸出用図書、朝読書、調べ学習用図書購入費 	<p>8,000千円 144千円 100千円</p>

事業開始背景

平成13年12月に策定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の本旨に基づき、学校図書館の環境を整備し、児童生徒の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の巡回を開始した。

事業を取り巻く環境変化

- ・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月）
- ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月）
- ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度）
- ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成26年度）
- ・「学校図書館法」一部改正により、学校司書が法制化される（平成27年4月）
- ・国の「学校図書館ガイドライン」の制定（平成28年11月）
- ・国の「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」の制定（平成29年度）
- ・「第3期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（令和元年度）

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>情報図書館の司書が巡回して読書環境の整備を支援することにより、児童・生徒や授業での学校図書館の利用につながっている。また、巡回校への一定期間の支援のほか、平成29年度から各校への短期間支援を行うことによって、環境整備の拡充が図られた。司書巡回によって増加した貸出冊数が減少したのは、巡回した学校の図書室の蔵書整備が進んだことが要因にあると思われる。また、ボランティア活動回数が少なかったのは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学校内での図書ボランティアの活動が少なかったことや一緒に活動できる時間がとれなかったことなどの影響があったと思われる。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>これまで事業を実施してきたことにより、各校の学校図書館の環境が整ってきている状況であり、今後も継続して取り組みを進めていくことで成果が向上する余地がある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>運営コストは、職員報酬、図書購入費等であり、削減の余地は少ない。</p>		

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政策	06 子育て・教育			戦略				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小中学校児童生徒等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。
栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標 2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	313	323	246	330

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	83.5	83.4	82.4	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	栄養教諭が学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業	

事業開始背景
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。
事業を取り巻く環境変化
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、平成31年3月に第3次計画が策定された。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
令和2年度、江別市学校給食食育運営委員会の開催はなかったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校において推進に努めている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
食育の推進に関する方向性に基づいた助言・指導をもとに、各校での食育の活動が活発化することで成果は向上していくが、目に見える成果が出るには時間がかかると考えられる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
事業費はない。		

事業名：児童生徒体力向上事業

【事業番号 880】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2	モデル校の児童数	人	177	169	192	196

手段（事務事業の内容、手法）

体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施するとともに、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年5校予定）を実施する。
 また、運動に親しむ環境づくりの充実を図るため、小学校及び中学校での1校1実践の取組の継続的な実施。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	34	60	10	61
活動指標 2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	246	283	261	174

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	92	67	0	81
成果指標 2	運動が好きな児童生徒の割合	%	87	88	0	94

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	635	647	647	648
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	2,923	2,953	2,173	2,168

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前講座を市内小学校（5校）にて行う。 	北翔大学への委託料 647千円

事業開始背景	
<p>北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の一つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、モデル校での体力測定や、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施できなかった。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、モデル校での朝運動プログラムに取り組む前後の体力測定や、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施できず、児童生徒に対して運動についてのアンケート回答が得られなかったが、市内全ての小学校で走り方教室の啓発活動を行い、体を動かすことが楽しいと感じてもらうとともに、体力向上へとつなげることができた。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>朝運動プログラム普及出前授業は、市内小学校で平成25年度から毎年3校ずつ実施し、平成30年度までに市内小学校で一巡しており、令和元年度からは、毎年5校ずつ実施している。今後、令和2年度までの取組内容に必要な改善等を行い、各学校での更なる普及を図ることで、成果の向上が期待できる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>児童生徒が意欲的に興味を持って取り組めるような、専門的見地からの朝運動プログラムの開発とその効果について、引き続き北翔大学と連携して検証する必要があるため、予算を削減することは難しい。</p>		

事業名：特別支援教育就学奨励費

【事業番号 952】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校特別支援学級及び市内小学校通級指導教室に通学する児童生徒の保護者	人	350	374	408	411
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

特別支援教育就学奨励費が必要な保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	217	220	221	238
活動指標 2	通学費認定者数	人	153	148	150	164

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

経済的な理由で児童生徒の就学に必要な経費を捻出することが困難な保護者を助成することにより、児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	62	58.8	54.2	58
成果指標 2	通学費認定率	%	43.7	39.6	36.8	40

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	5,695	5,927	7,567	8,903
正職員人件費(B)		千円	3,051	5,381	4,578	4,561
総事業費(A+B)		千円	8,746	11,308	12,145	13,464

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、支出の2分の1が補助される。	学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等の一部補助 小学校：5,286千円 中学校：2,281千円	

事業開始背景
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき障がいのある児童生徒が小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、就学の特殊事情に鑑み保護者の経済的負担を軽減するため、家庭の経済状況に応じ補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
市内小中学校の児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加し続けている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することに貢献している。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>国庫補助金に基づき補助しているため、これ以上の成果向上は困難である。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業の対象児童生徒数が増加傾向にあり、コスト削減は困難である。</p>

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ
- ・学校や関係機関との連携や調整
- ・保護者や学校等に向けて、予防的な情報提供、相談支援

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	3
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	1,165	1,340	1,099	1,240

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援ケース件数	件	136	147	181	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	6,751	6,750	6,722	7,529
正職員人件費(B)		千円	1,525	1,537	3,052	3,041
総事業費(A+B)		千円	8,276	8,287	9,774	10,570

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	スクールソーシャルワーカーが、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、課題を抱える児童生徒に対して相談支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬：5,822千円	

事業開始背景
児童生徒が抱える課題の背景には、心の諸症状とともに置かれている環境の課題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、福祉的な視点に立ち、家庭に課題に対して多方面から働きかけることによって、児童生徒が置かれた状況の改善を図るよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒が増加しているに伴い支援ケース件数は増加しており、スクールソーシャルワーカーの必要性が増している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	理由根拠
	<p>複雑な課題を抱えた児童生徒や保護者など学校単独で対応をすることが困難な場合は、スクールソーシャルワーカーが中心となり、関係機関と連携して対応することにより課題の改善が図られていることから、学校や家庭からのニーズが増えており、支援ケース件数は増加している。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、小中学校からの適切な派遣要請に対応することで、成果の向上が期待される。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	理由根拠
	<p>スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であることから、コストの削減は困難である。</p>	

政策	06 子育て・教育			戦略							
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助		

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市中学校文化連盟（中文連）
江別市中学校体育連盟（中体連）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,533	3,506	3,457	3,525
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、市内中文連、中体連に対し、必要経費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,307	1,297	865	1,305
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各種大会を実行するための中文連・中体連の組織の健全な運営を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	中文連・中体連大会開催数	回	14	15	5	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,307	1,297	864	1,305
正職員人件費 (B)		千円	763	769	1,144	760
総事業費 (A+B)		千円	2,070	2,066	2,008	2,065

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金及び石狩管内中学校体育連盟の負担金を補助する。	市内中学校文化連盟負担金	346千円 市内中学校体育連盟負担金 518千円

事業開始背景
中学生の文化活動、体育活動を支援するため、基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金を補助することとした。
事業を取り巻く環境変化
中学校の生徒数は減少しているが、部活動加入者は全生徒の8割程度を維持している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により大会の中止が相次いだ。平成28年度以降の傾向として、大会開催数は減少傾向にある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 毎年、中文連・中体連の大会を開催している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 各種大会を実行するための健全な運営が保たれているため、成果が向上する余地が少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 石狩管内中文連・中体連の規約に基づいて請求された負担金（単価×人数）で予算を算定しており、削減は難しい。

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小・中学校の児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	6,244	5,826	6,524	5,956
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	87	83	86	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	34,128	34,521	34,381	34,953
正職員人件費 (B)		千円	6,864	6,150	6,103	6,082
総事業費 (A+B)		千円	40,992	40,671	40,484	41,035

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。	外国語指導助手報酬	32,940千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加した。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
10名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣することで、一定の成果が上がっている。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校へ派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。		

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	学校運営委員会開催回数	回	75	76	72	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,757	1,590	1,481	1,923
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	3,801
総事業費 (A+B)		千円	5,571	5,434	5,296	5,724

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	学校運営委員会を運営するための経費	・学校運営委員会委員報酬	984千円
		・市外研修旅費	0千円
		・広報活動費等諸経費	497千円

事業開始背景	
<p>平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営に関して保護者や地域住民などが運営に参画するための機関として、教育委員会が指定する学校に学校運営協議会を置くことが可能となり、コミュニティ・スクールが法により制度化された。</p> <p>当市においては、平成27年12月に市立小中学校全校への導入の方針を定め、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を平成29年4月から全小中学校に導入した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成29年4月の法改正により、コミュニティ・スクールの導入が教育委員会の努力義務となっている。</p> <p>道内では、平成29年4月1日の時点で165校、令和2年7月1日現在で941校（いずれも幼稚園等を含む）でコミュニティ・スクールが導入されている。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>導入4年目となり、コロナ禍で市外研修にはいけなかったが、学校・委員会から出た意見の中には、委員会が学校の状況を理解する機会であり、地域の状況を話す場にもなっていることや、地域住民が学校運営に参加する機会が増え、学校との連携が深められたとの意見があり、少しずつ成果が上がっている。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりがさらに深まることで成果向上が期待される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>本事業は、各小中学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限と判断する。</p>

事業名：医療的ケア児支援事業

【事業番号 6278】
教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。また、医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	学校看護師数	人	0	3	3	3
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

医療的ケアを必要とする児童生徒が小中学校に就学できる実施体制の充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	0	0	0
成果指標 2	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	0	2	2	2

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	407	113	894
正職員人件費(B)		千円	0	23,830	23,650	23,566
総事業費(A+B)		千円	0	24,237	23,763	24,460

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校看護師の配置 医療的ケア運営協議会の運営 		<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア運営協議会委員への謝礼：99千円

事業開始背景	
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られ、北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」の中で、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
看護師を配置し、医療的ケアの実施体制の充実を図った。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
今後小学校に入学する予定の児童に、事業の対象となる可能性のある児童がいるため、受入れに伴う成果指標の向上が見込まれる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
医療的ケア児を小中学校で受入れる際には、児童生徒に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。		

事業名：北海道中学校バレーボール大会補助金

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道中学校バレーボール大会事務局

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	事務局数	箇所	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、北海道中学校バレーボール大会事務局に対して、必要経費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）




中学校体育活動の振興を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	大会参加者数	人	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	中学校バレーボール大会の全道大会が当市で開催されるにあたり、その運営に係る経費を補助する。 ・開催期間 令和2年7月29日～31日（予定） ・開催場所 江別市民体育館 他 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、大会は中止となった。	北海道中学校バレーボール大会事務局への補助金	0円 ※大会が中止となったため、補助金は交付していない。

事業開始背景
開催地として大会運営費の一部を補助している
事業を取り巻く環境変化
令和2年度のみで開催だが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、大会は中止となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 
	中学生の体育活動の一環として、バレーボールの全道大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会は中止となった。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 
	令和2年度のみで開催のため	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 
	必要最小限の補助額としている。	

事業名：小中学校ICT環境整備事業

【事業番号 6415】
 学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の教職員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校教職員数	人	0	0	623	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

業務の円滑化及び情報セキュリティの確保を図るため、教職員 1 人につき 1 台、校務用コンピュータを配備するなど、市内公立小中学校における ICT 環境を整備する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	校務用コンピュータ配備台数	台	0	0	623	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員における校務の効率化を図るため、市内公立小中学校に校務支援システムを導入する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	校務支援システム導入校数	校	0	0	25	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	34,090	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,577	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	38,667	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の円滑化を図るため、教職員 1 人につき 1 台、校務用コンピュータを配備する。 ・教職員における校務の効率化を図るため、校務支援システムを導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム利用料等 6,445千円 ・校務用コンピュータ等償還金 18,778千円 ・ICT環境維持管理経費等 8,867千円 	

事業開始背景
道教委では、平成24年度から小中学校向けの校務支援システムを導入している。江別市においても、校務の効率化及び働き方改革の一貫として、石狩管内で導入されている校務支援システム（EDUCOMマネージャーC4th）の導入が求められていたため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
教職員の働き方改革については、道教委が平成30年3月に「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」を策定したことに伴い、江別市においても、平成30年12月に「江別市立学校における働き方改革推進計画」を策定し、教職員の働き方改革を推進してきた。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	教職員の校務の効率化を図ることを目的に、全小中学校に校務支援システムを導入した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	全小中学校に校務支援システムの導入が完了しており、更なる追加達成はないため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	全小中学校において、校務支援システムの導入を完了しているため。	

事業名：校内LAN整備事業

総務課 施設係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学校数	校	0	0	25	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

校内LAN整備
 ・LANケーブルの配線
 ・無線アクセスポイントの設置
 ・電源キャビネットの設置
 ・電源キャビネット専用の電源コンセント設置

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	整備小中学校数	校	0	0	25	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教育のICT化に向けた環境整備

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	実施した市内小中学校	校	0	0	25	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	552,574	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	5,340	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	557,914	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	校内LAN整備	小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 465,300千円 小中学校電源キャビネット用コンセント設置工事 87,274千円	

事業開始背景
文部科学省では、平成29年3月に公示された新学習指導要領において、新たに「情報活用能力」を必要な能力として位置付け、ICTを活用した学習活動を推進していくため、全国的なICT環境整備が急務とされた。国の補助制度を活用し、全小中学校において校内LAN整備を行った。
事業を取り巻く環境変化
児童生徒に対して1人1台端末の整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備により、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる事を目指すこととなった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠
	全小中学校において、国の標準仕様書に基づき、高速大容量の通信ネットワークである校内LAN整備を行った。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠
	全小中学校のLAN整備完了を持って、高速大容量の通信ネットワークが実現されるものであり、更なる追加達成は無いため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠
	国の標準仕様書に基づき、全小中学校において高速大容量の通信ネットワークである校内LAN整備を完了しているため。	

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学校児童生徒の保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒の保護者数	人	0	0	8,654	0
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、一斉臨時休校期間 (令和 2年 4月 から 5月 まで) の家庭の食費負担増を軽減するため、給食費相当額を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	就学援助認定者数	人	0	0	1,471	0
活動指標 2						

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症拡大による市内小中学校の一斉臨時休校により、学校給食の提供が中止となったことに伴う家庭の食費負担増を軽減し、児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	就学援助認定率	%	0	0	17	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	11,287	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	381	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	11,668	0

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
2年度	保護者に対し、令和 2年 4月 から 5月 までの給食費相当額を支給する。	就学援助に必要な経費	11,287千円

事業開始背景	
新型コロナウイルス感染症拡大による市内小中学校の一斉臨時休校により、学校給食の提供が中止となったことに伴う家庭の食費負担増を軽減するため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し令和2年4月から5月までの給食費相当額を支給するもの。	
事業を取り巻く環境変化	
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年4月から5月までの期間、市内小中学校を一斉休校とした。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>就学困難と認められる児童生徒の保護者に必要な給食費相当額を支給しており、対象者の食費負担増を軽減した。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>就学援助認定者世帯全てに給食費相当額を支給した。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>就学援助認定者世帯全てに給食費相当額を支給したため、コストの削減は望めない。</p>

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	0	8,654	8,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

文部科学省が掲げる「G I G Aスクール構想」を推進し、学習者用端末等をはじめとした学校 I C T環境を整備する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	学習者用端末整備台数	台	0	0	7,125	7,125
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）




学習者端末等をはじめとした機器を整備することで、I C Tを活用した円滑な授業実施を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	%	0	0	82	82
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	735,854	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	7,629	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	743,483	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・学習者用端末等の I C T機器を整備する。 ・学習者用端末等を活用した授業を行うにあたり、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を構築する。	学習者用端末等 I C T機器購入費	720,363千円
		G I G Aスクールサポーター配置経費	14,399千円

事業開始背景
<p>文部科学省では、平成29年3月に公示された新学習指導要領において、新たに「情報活用能力」が必要な能力として位置づけられた。さらに、令和元年12月に『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』において、「学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進することが示され、特に義務教育段階において、児童生徒一人ひとりが十分に活用できる環境の実現を目指すことになったことに伴い、学習者用端末等の整備を進めるため、本事業を開始した。</p>
事業を取り巻く環境変化
<p>1人1台端末の整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、各学校におけるICT機器活用能力が求められてきている。</p>

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> 
	<p>全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、GIGAスクール構想を推進している。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> 
	<p>学習者用端末について、7学年分を導入済みであり、未整備分の2学年を導入することで、成果が上がる余地はある。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> 
	<p>1人1台の学習者用端末の整備を進めるには、コスト削減は困難である。</p>	

事業名：公民館管理運営事業

【事業番号 423】
生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
公民館						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	90,501	91,082	91,903	94,101
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な維持管理及び運営のもと、地域に密着した社会教育の中心施設となる。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	219,932	198,485	74,916	171,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	93,065	93,185	94,978	96,291
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,922	3,052	2,661
総事業費 (A+B)		千円	94,972	95,107	98,030	98,952

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設及び物品の修繕 	指定管理料	91,903千円

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルスの影響による臨時休館や利用制限等により、利用者数は減少した。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後も民間のノウハウを活用しながら、適正かつ効率的な管理運営と市民ニーズに合った事業を実施していくことで、市民サービスの向上が期待できる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>施設が老朽化していることや、労務費や燃料費等が上昇していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。</p>

事業名：図書館運営管理事業

【事業番号 424】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

情報図書館

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標2	施設数(学校図書館地域開放事業)	施設	2	2	2	2

手段(事務事業の内容、手法)

情報図書館の運営管理に要する経費

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標1	年間開館日数(全館)	日	291	270	259	292
活動指標2	運営・維持管理経費	千円	71,371	72,512	81,551	86,218

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。
- ・施設が適切に運営管理される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標1	年間資料貸出利用者数	人	191,683	169,105	142,149	156,000
成果指標2	年間資料貸出冊数	冊	810,832	698,382	615,134	674,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	71,371	72,512	81,551	86,218
正職員人件費(B)		千円	30,508	30,364	32,423	32,309
総事業費(A+B)		千円	101,879	102,876	113,974	118,527

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	・情報図書館の管理運営	・会計年度任用職員報酬等	48,191千円
		・燃料費・光熱水費	8,020千円
		・清掃等施設管理委託料	19,796千円

事業開始背景	
平成元年8月に江別市情報図書館として運営をスタートし、現在では本館の他に大麻分館・江別分館・豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の合計5館を運営している。 本事業は、図書館開館に合わせて開始した事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少等に伴い年間利用者数が減少している。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館により、資料貸出利用者数・資料貸出冊数ともに減少した。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 今後とも利用者が安全・快適に利用できるよう適切に運営管理することで、成果の向上が可能である。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。

事業名：図書館資料整備事業

【事業番号 429】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。
- ・月1回選書会議を行い購入する図書を選定する。
- ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	資料購入冊数	冊	10,592	10,067	9,770	8,980
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、図書資料等に対する市民の関心が高まり、より多くの市民が図書資料等を利用するようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	6.8	5.8	5.1	5.6
成果指標 2	予約及びリクエスト件数	件	110,803	108,011	129,829	125,800

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	21,998	21,707	20,494	19,620
正職員人件費(B)		千円	3,432	3,459	3,433	3,421
総事業費(A+B)		千円	25,430	25,166	23,927	23,041

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等の整備に係る経費	雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費 図書資料購入費	3,494千円 17,000千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・平成元年当時道内32市中既に30市に図書館があり、市民からの建設要望があつて8月開館した。 ・生涯学習推進のため。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加 ・利用者ニーズの変化、多様化

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>
<p>スマートフォンなどの通信機器やインターネット環境の普及とともに、図書館利用のニーズの変化や多様化が進んでおり、「市民一人当たりの貸出冊数」は減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館があつたことも要因の一つである。一方で、「予約及びリクエスト件数」は昨年に比べ増加しており、Web予約は増加傾向にある。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
<p>利用者のニーズを踏まえ、有用な資料や情報の提供を図ることにより、成果向上の余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p>
<p>利用者のニーズに対応し、広く資料を収集するための必要経費であるため削減は難しい。</p>		

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧町村農場

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,486	7,552	8,351	8,762
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	来場者数	人	6,503	8,420	4,441	6,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	8,098	8,293	8,587	9,042
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	9,623	9,830	10,113	10,562

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 施設の修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 8,351千円

事業開始背景	
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、当市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、旧農場の保存整備が始まった。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化 ・平成20年度から指定管理者制度を導入 	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルスの影響による臨時休館や利用制限等により、利用者数は減少した。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>施設の保全、イベントの開催、研修室の利用等について総括的に市民にPRすることで、来場者数を向上させる余地はある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>施設が老朽化していることや、労務費や燃料費等が上昇していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。</p>

事業名：情報図書館コンピュータ学習室事業

【事業番号 444】

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

20歳以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	20歳以上の市民	人	99,505	100,008	100,409	100,409
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・初心者パソコン教室等の開催
- ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施(毎月第1・第3土、日曜日)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	各種パソコン講習会開催数	回	27	29	25	35
活動指標 2	インターネット体験の実施日数	日	44	21	30	46

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	各種パソコン教室受講者数	人	176	170	107	190
成果指標 2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	2,338	1,883	859	1,300

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	291	292	743	1,003
正職員人件費(B)		千円	4,195	4,228	4,196	4,181
総事業費(A+B)		千円	4,486	4,520	4,939	5,184

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)		
2年度	初心者パソコン教室	16回	パソコンボランティア謝礼	24千円
	EPOC講習会	8回	初心者パソコン教室講師派遣委託料	480千円
	初めてのパソコン講習会	1回	EPOC講習会講師派遣委託料	40千円
			コンテンツフィルタリング保守費	139千円

事業開始背景
情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。
事業を取り巻く環境変化
現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は平成10年から開始しており、平成29年にはコンピュータ学習室のパソコンや運用ソフトウェアを更新した。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、図書館が休館となり、利用者数が減少した。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	スマートフォンの普及やニーズの変化に伴って、パソコン教室の利用者数が減少している。 また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、図書館が休館となり、各種パソコン教室の開催、学習室の利用者数がともに減少した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	継続的に機器・ソフトウェアの更新を行い、最新の環境を提供することで向上の余地がある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	ボランティア団体等の協力を得て、運営に必要な最低限の経費で実施しているためコストの削減は難しい。	

事業名：情報図書館展示室事業

【事業番号 445】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	展示会開催数	回	4	3	4	4
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

展示会を開催することにより、図書館への関心が高まり、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	展示室入場者数	人	1,256	1,570	1,598	1,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	115	51	44	54
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費(A+B)		千円	2,403	2,357	2,333	2,335

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	展示会の開催 「こわい本展覧会」 「防災・減災展示会」 「えほんのじかん展」 「しかけ絵本と大型絵本展」	・展示会講師謝礼 ・展示会用消耗品費	30千円 14千円

事業開始背景
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の図書館への興味、関心を高めることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	<p>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3">令和2年度は、企画内容を工夫し目を引くポスター作成を行ったり、初めての試みとして展示圖書の貸出しを行ったことにより、入場者の増加につながった。</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td>上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	令和2年度は、企画内容を工夫し目を引くポスター作成を行ったり、初めての試みとして展示圖書の貸出しを行ったことにより、入場者の増加につながった。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	令和2年度は、企画内容を工夫し目を引くポスター作成を行ったり、初めての試みとして展示圖書の貸出しを行ったことにより、入場者の増加につながった。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
成果向上余地	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <table border="1"> <tr> <td>成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3">企画や運営のあり方を工夫し、周知方法を見直すことで、市民の図書館への関心が高まり成果が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	企画や運営のあり方を工夫し、周知方法を見直すことで、市民の図書館への関心が高まり成果が向上する余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	企画や運営のあり方を工夫し、周知方法を見直すことで、市民の図書館への関心が高まり成果が向上する余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
コスト	<p>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</p> <table border="1"> <tr> <td>ある</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2">展示物はできるだけ図書館所蔵の資料等を使用しており、展示等の装飾の消耗品等についても、必要最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	展示物はできるだけ図書館所蔵の資料等を使用しており、展示等の装飾の消耗品等についても、必要最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。	なし	
ある	理由 根拠	展示物はできるだけ図書館所蔵の資料等を使用しており、展示等の装飾の消耗品等についても、必要最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。				
なし						

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
65歳以上の市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	35,415	36,162	37,007	37,007
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。 5～3月に毎月1、2回学習会開催						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	講座開催数	回	54	60	8	44
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域社会で生かすことのできる知識や技術を獲得する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	学生数	人	145	161	122	122
成果指標 2	出席率	%	82	83	90	85

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	536	567	63	501
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,922	1,907	2,661
総事業費 (A+B)		千円	2,443	2,489	1,970	3,162

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・午前は現代的課題や歴史等を全体で学ぶ教養講座、 午後は選択制の専攻講座（コーラス、太極拳、園芸、 ふるさと学、絵手紙、体操）を実施。	蒼樹大学開催に係る費用 63千円	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への学習機会が提供され、様々な形の仲間作りやコミュニケーションが図られている。 ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により講座数が減少しているが、出席率は増加しており、高齢者一人ひとりの積極的な参加がみられ、知識や技術の獲得につながっている。
上がっている	理由根拠	
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により学生数が減少しているが、今後新型コロナウイルスの収束と共に学生数も一定程度増加する可能性がある。
成果向上余地 大	理由根拠	
成果向上余地 中		
成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最低限の経費の中で、地元の講師に依頼するなど工夫をしている。
ある	理由根拠	
なし		

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

学校、社会教育関係団体等および市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・プロジェクターなどの機器は、学校や社会教育関係団体等からの申請により貸出しする。
- ・ビデオソフトなどの教材は、個人へも貸出しする。
- ・視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、図書館ウェブサイトなどにより周知を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	ライブラリー機器の数	点	20	20	20	20
活動指標 2	ライブラリー教材の数	点	2,067	2,092	2,126	2,127

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・学校や社会教育関係団体等が視聴覚教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。
- ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	3,250	2,530	2,014	1,900
成果指標 2	貸出件数	回	3,151	2,448	1,973	1,800

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	575	427	304	370
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費(A+B)		千円	2,863	2,733	2,593	2,651

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体等への視聴覚機器の貸出 ・個人への教材の貸出 ・教材用DVDの購入 ・ビデオ上映会の実施 	貸出用教材購入費	304千円

事業開始背景	
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材を提供している。	
事業を取り巻く環境変化	
映像資料など教材の収集方針を、2001年から幼稚園、保育園などのリクエスト以外は、著作権上許可された教育的な映像のみとした。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、図書館が休館となり貸出数が減少している。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数、貸出件数は昨年度に比べて減少しているが、貸し出しの多い機器を複数保有することで利用者へ希望どおり提供できている。
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 時代に即した教材を取り揃え、最新機器を導入することにより利用が図られる余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要な機材、教材の購入や修繕に係る最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：読書普及活動事業

【事業番号 454】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

読書普及に向けたおはなし会、講演会などを開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	319	298	241	337
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。
- ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	読書普及事業の参加人数	人	3,420	3,355	2,236	2,300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	370	315	260	368
正職員人件費(B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費(A+B)		千円	2,658	2,621	2,549	2,649

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	本館及び分館でのおはなし会などの開催	おはなし会講師謝礼	215千円

事業開始背景
開館当初から絵本の読み聞かせや講演会などを実施。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度から乳幼児向けおはなし会を開始。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>保育園等に子どもを預ける保護者が増えたことや、他の読み聞かせに参加する機会が増えたことがおはなし会への参加が減っている要因と考えられる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止によるイベントの中止や臨時休館があったことも要因の一つである。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>活動内容の工夫やさらに周知を図ることで、成果が向上する余地がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会教育の振興・発展を目的とし、児童・生徒の健全育成と幅広い世代間交流を目指す市内の団体及び地域団体等。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	地域交流活動補助対象事業数	団体	16	16	5	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

社会教育事業や音楽文化事業に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき事業費の一部を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	734	659	331	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	5,346	7,197	2,714	5,086
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	734	659	331	800
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,497	1,428	1,094	1,560

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進を目的とする市内の団体などが、学校や地域と連携して自主的に企画・運営する青少年健全育成事業及び青少年音楽振興事業等に対し「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業補助金	331千円

事業開始背景	
<p>平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合したもの。 「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を対象に補助金を交付してきたものであるが、活動の発表のみではなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図った上での活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から社会教育事業と文化振興事業の統合を図った。 平成27年度から青少年ふれあい交流事業と子どもを見守る地域ふれあい事業を統合。 平成29年度から青少年ふれあい交流促進事業と発表の場拡大事業を統合。 	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
申請団体の固定化という課題はあるが、新たな団体からの申請もあり、平成29年度に二つの補助金を統合したことによって受入間口のひろがりにつながっていた。しかし、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響から、多くの事業が中止となり、参加者数が激減した。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
平成29年度に二つの事業を統合したことで受入間口がひろがり、多種多様な団体の支援につながっていた。新型コロナウイルス感染拡大が収まれば、事業参加者数が回復すると思われる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
課内の同様事業の統合により交付業務は軽減されたが、例年の補助金要望額の合計は予算金額を超えている現状であり、コスト削減は難しい。		

事業名：えべつ市民カレッジ(四大学等連携生涯学習講座)事業 生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

高校生以上の市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	高校生以上の市民	人	104,568	104,992	105,301	105,301
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市内4大学との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。
- ・市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座と連携し、市主催の講座を含めて「えべつ市民カレッジ」として位置付け総合的に学ぶ機会を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	連携団体数	団体	6	6	6	6
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	191	208	46	148
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	194	194	182	183
正職員人件費(B)		千円	2,669	2,690	2,670	2,661
総事業費(A+B)		千円	2,863	2,884	2,852	2,844

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内4大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置付け、総合的に市民へ情報提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催に係る経費 139千円 ・えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 43千円 	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・各大学において、教育の振興や地域社会の発展を目的とした産学官連携・地域貢献の意識が高まっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により講座数は減少した。しかし、例年講座数は増加傾向であり、事業内容は市民の多様な学習要求に応えるとともに、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
成果動向及び原因分析	理由根拠	
成果動向及び原因分析	理由根拠	
成果動向及び原因分析	理由根拠	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで連携講座の要件として、講座時間90分以上としていたが、新型コロナウイルスの拡大により、開催方法が対面講座からオンライン講座へとシフトしてきた状況を踏まえ、令和3年度から講座時間60分以上に緩和したため、連携講座の増加の余地はあると考えられる。
成果向上余地	理由根拠	
成果向上余地	理由根拠	
成果向上余地	理由根拠	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る経費であり、H30年度からPRチラシも自前印刷に変更しているため、これ以上のコスト削減は成果の減退に繋がる。
コスト	理由根拠	
コスト	理由根拠	
コスト	理由根拠	

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

コミュニティセンター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	16,593	16,670	16,824	17,194
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	94,709	138,060	19,933	86,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	16,593	16,670	16,823	17,194
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	1,907	1,520
総事業費 (A+B)		千円	17,737	17,823	18,730	18,714

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・指定管理協定の締結	・指定管理料	16,823千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> 平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> 18年度から指定管理者制度を導入 施設の老朽化

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
新型コロナウイルスの影響による臨時休館や利用制限等により、利用者数は減少した。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
指定管理者制度の導入により一定の成果が見られる。今後も利用者ニーズに合った事業企画により、市民サービスの向上が期待できる。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
施設が老朽化していることや、労務費や燃料費等が上昇していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。		

事業名：社会教育団体支援事業

【事業番号 6156】

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市PTA連合会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助団体数	団体	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」へ補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,638	2,538	1,466	2,538
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,986	3,185	770	2,313
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,638	2,538	1,466	2,538
正職員人件費 (B)		千円	3,432	4,612	4,577	6,082
総事業費 (A+B)		千円	6,070	7,150	6,043	8,620

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	「江別市女性団体協議会」「江別市生涯学習推進協議会」「江別市聚楽学園」への補助金交付（「江別市PTA連合会」は全事業中止のため全額返還）	・江別市女性団体協議会への補助金	400千円
		・江別市生涯学習推進協議会への補助金	721千円
		・江別市聚楽学園への補助金	345千円

事業開始背景
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向かった活動を行っている団体への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の施策に大きく貢献している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	事業への参加者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの事業が中止した。しかし、今後も各分野において継続して事業展開されることで、全市的な社会教育活動の維持に貢献していくものと考えられる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	新型コロナウイルス感染拡大が収まった後は参加者数が回復し、さらに事業内容の見直しや、周知方法の工夫をすることにより活動成果の向上が見込まれる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	各団体において、事業内容の充実を図りながら最低限の費用で活動を行っており、補助金の削減は団体運営の停滞につながる。	

事業名：家庭教育支援事業

【事業番号 6230】

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2		補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者、一般市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校の家庭数	件	7,169	7,093	7,094	7,119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・市P連と協力して情報モラル講演会の実施

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業開催数	回	1	4	1	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に繋がる支援を行う

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	174	217	21	138
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	39	219	21	162
正職員人件費 (B)		千円	763	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	802	1,756	1,547	1,682

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・保護者向け講演会の開催	・講演会講師料	21千円

事業開始背景	
<p>平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援室で行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供がされておらず、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実をはかることとした。</p> <p>平成29年度は親子向けの体験事業と情報モラル講演会を開催し家庭の教育力向上に支援</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成30年度は保護者向けの学習機会は情報モラル講演会のみで開催となる。</p> <p>平成31年からヤング子育て相談事業で行ってきた「えべ育カフェ」を家庭教育支援事業の一環とする。</p>	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>・メディア機器の危険性について学ぶ機会の提供を継続して行うことで、親の危機感の定着に繋がっている。また、家庭教育や子育てに関する学習・相談ができる場を用意しており、様々な立場の保護者が安心できる空間を提供できている。しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で1つの事業しか実施できず、また、当該事業はオンラインでの開催だったため、参加者数が少なかった。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>メディア機器に触れる機会が低年齢化していることや、子育ての悩みが増えていることから、より多くの保護者に対して参加意欲を向上させる余地がある。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響が収まれば、事業数・参加者数が増加すると見込める。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>講師の謝礼は安価で引き受けてもらい、印刷費は低料金のところを利用するなど工夫していることから、予算の削減は事業実施に支障があると考える。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市民交流施設で、図書館資料の貸出・返却業務などを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	業務日数	日	0	67	307	359
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

利用者の利便性を高め、図書館利用数を増加させる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	0	928	5,680	5,600
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	0	2,018	12,955	12,700

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	2,822	1,993	2,356
正職員人件費(B)		千円	0	384	763	760
総事業費(A+B)		千円	0	3,206	2,756	3,116

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	市民交流施設における予約図書等の貸出・返却業務の実施に要する経費	図書館業務委託料	1,993千円

事業開始背景
令和元年12月に市民交流施設が開設され、当該施設内において、情報図書館業務の一部を実施することとなったため。
事業を取り巻く環境変化
社会環境の多様化により、市民生活における各種活動時間も多岐に渡ってきており、図書館を利用する時間も多様性を帯びてきている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出・返却等ができることにより、利用者の利便性を高め、貸出利用者数が増加した。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出・返却等ができることをさらに周知していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 委託事業にかかる人件費を基に事業費を積算しており、削減は困難である。

事業名： ガラス工芸館管理運営経費

【事業番号 476】
生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ ガラス工芸館
・ ガラス工芸家

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	敷地面積	㎡	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2	延床面積	㎡	242.72	242.72	242.72	242.72

手段（事務事業の内容、手法）

・ 施設の管理運営
・ ガラス工芸家の創作活動公開への対応

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開館日数	日	39	62	48	51
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、創作工芸の分野における文化の振興に資する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	来館者数	人	736	1,365	657	920
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,046	2,026	1,886	1,977
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,809	2,795	2,649	2,737

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	ガラス工芸館の管理運営	管理運営費	1,886千円

事業開始背景	
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした。 当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成15年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。 16年3月に旧工芸家が退所後、16年12月から新工芸家が入所し活動を開始した。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
現在の工芸家が入所してから10年以上経過し、少ない開館日数ながら年間、平均1,400人前後の来館者がある。（震災の影響で9月以降閉館した平成30年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響で5月中閉館した令和2年度を除く） 大幅な来館者の増加はないが、館の特徴でもあるプロの芸術家の創作活動の見学や来館者の製作体験は、市民が質の高い芸術文化に親しむ機会となっている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルス感染拡大が収まれば、来館者数の回復が見込める。さらに来館者の受け入れを増やすためには、工芸家の創作活動に支障を期さない範囲で受け入れの支援や対外的な宣伝が必要である。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
事業内容の見直しを行うなど経費の節減を図っているが、燃料費等は工芸家の創作活動に必要な経費であることから、コストの削減は難しい。		

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業 セラミックアートセンター

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「れんがとやきもののまち・江別」を市民間に共有のイメージとして意識してもらうこと、また芸術・文化に触れて市民生活を豊かにしていくために、地元江別をはじめ、道内外の優れた陶芸作品や芸術作品等の企画展を開催し、市民に芸術・文化の鑑賞の場を提供する。
- ・市内関係機関や道内外の美術館・博物館などにポスターやチラシ等を頒布し、周知する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	4	4	3	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・多くの市民（来館者）に観覧してもらうことで、「れんがとやきもののまち・江別」のイメージをより広く共有し、市民の文化意識の高揚を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	5,604	4,778	1,682	3,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,365	9,871	6,300	5,020
正職員人件費 (B)		千円	11,441	9,609	6,103	6,462
総事業費 (A+B)		千円	14,806	19,480	12,403	11,482

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市町村立美術館活性化事業「瀬戸焼 受け継がれる千年の技と美」展ほか計3回の企画展を開催	・市町村立美術館活性化事業「瀬戸焼 受け継がれる千年の技と美」展開催経費	5,316千円

事業開始背景
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。 事業開催にあたっては、助成金等の活用を図り、一般財源の圧縮に努めている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>「瀬戸焼」展において、一般財団法人地域創造の助成事業を活用したことにより、一般財源の圧縮を図ることができた。 あわせて、当該事業への参画により、巡回館との協力体制を構築することができた。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>広報活動や他館との協力事業の実施等により、集客力のある事業を展開できるものと思われる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>各種助成（補助）制度の活用を図ることで、コスト削減の余地は考えられる。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

セラミックアートセンター

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・セラミックアートセンターの管理運営に要する経費。
- ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集、展示。
- ・陶芸を中心とした展覧会の開催、各種陶芸教室・講座等の適正な管理運営。工房、窯等の貸出し。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開館日数	日	299	283	264	301
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	39,243	39,740	38,916	38,930

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・快適かつ安全に利用してもらう。
- ・多くの市民に利用してもらうことで、「れんがとやきものまち・江別」のイメージの共有を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	24,635	24,490	17,069	15,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	39,243	39,740	38,916	38,930
正職員人件費 (B)		千円	6,864	4,997	7,629	7,602
総事業費 (A+B)		千円	46,107	44,737	46,545	46,532

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集、展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 3,446千円 ・暖房用重油代等燃料費 3,351千円 ・電気代等光熱水費 4,124千円 ・維持管理関係委託料 24,839千円 	

事業開始背景
○平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。
事業を取り巻く環境変化
○施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。 ○開館20年を経て、視閲設備と備品類の経年劣化が著しくなっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休館、来館自粛要請などの影響により、利用者数は目標値を下回った。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休館、来館自粛要請などの影響により、利用者数は目標値を下回った。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休館、来館自粛要請などの影響により、利用者数は目標値を下回った。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">感染症予防対策を徹底し、安全安心かつ快適な鑑賞・創作の機会を提供していることを周知し、利用者数の回復に努める。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	感染症予防対策を徹底し、安全安心かつ快適な鑑賞・創作の機会を提供していることを周知し、利用者数の回復に努める。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	感染症予防対策を徹底し、安全安心かつ快適な鑑賞・創作の機会を提供していることを周知し、利用者数の回復に努める。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">毎年度経費削減に努めており、施設維持管理のために必要最小限の経費しか要求していない。これ以上の経費削減は、施設の維持管理に多大な支障をきたす。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	毎年度経費削減に努めており、施設維持管理のために必要最小限の経費しか要求していない。これ以上の経費削減は、施設の維持管理に多大な支障をきたす。	なし	
ある	理由根拠	毎年度経費削減に努めており、施設維持管理のために必要最小限の経費しか要求していない。これ以上の経費削減は、施設の維持管理に多大な支障をきたす。				
なし						

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	推進委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に補助金を交付する。
◎江別市教育振興事業補助金交付規則

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	900	900	827	900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	開催学校数	校	17	16	0	17
成果指標 2	参加者数	人	871	769	0	810

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	900	900	827	900
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,922	1,907	1,901
総事業費 (A+B)		千円	2,807	2,822	2,734	2,801

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 「土曜広場」は、子どもたちが土曜日をより良く過ごせるよう、地域の指導者及び運営に係るボランティアの協力によって、市内各小学校の施設を活用し、日本の伝統的文化活動を体験・学習する機会を提供するもの。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により土曜広場を中止し、公民館で1日体験イベント「土曜広場のつどい」を行った。 	・補助金	827千円

事業開始背景

平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。

事業を取り巻く環境変化

平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業に位置づけられ実施している。平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられている。
平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助。
平成17年度以降は市からの補助。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は各小学校を会場に行う土曜広場を開催することができなかった。 ・例年活動の成果の披露も兼ねて行っている土曜広場のつどいを、今回は1日体験イベントとして実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数は半減した。 (令和元年度 502人、令和2年度 225人)</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響が続く限り、活動種目や参加人数を制限せざるを得ない。 ・通常どおりの開催ができない年が続くことにより、リピーターの減少や指導講師の技術継承などの課題が生じる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>・本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営に当たる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の大半は交通費を賄う程度の報償費と保険加入費用としており、経費の削減は難しい。</p>		

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民文化ホール

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	50,559	51,403	52,370	53,224
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	63,473	54,573	14,023	43,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	50,559	51,832	288,320	53,314
正職員人件費 (B)		千円	1,144	1,153	3,051	1,520
総事業費 (A+B)		千円	51,703	52,985	291,371	54,834

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理協定の締結 照明設備改修工事、舞台吊物装置更新工事 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 52,370千円 工事費 235,950千円 	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	<p>新型コロナウイルスの影響による臨時休館や利用制限等により、利用者数は減少した。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後も民間のノウハウを活用しながら、適正かつ効率的な管理運営と市民ニーズに合った事業を実施していくことで、市民サービスの向上が期待できる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	<p>施設が老朽化していることや、労務費や燃料費等が上昇していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。</p>	

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

NPO法人江別市文化協会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市文化協会加盟会員数	人	1,896	1,859	1,782	1,792
対象指標 2	加盟団体数	団体	111	109	110	109

手段（事務事業の内容、手法）

NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。
◎江別市教育振興事業補助金交付規則

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	主催・支援事業数	件	19	21	9	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	1,113	1,119	1,113	1,110

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	対象事業 ①会員交流事業、②会員拡大・研修・活動促進事業、③顕彰事業、④文化活動発信事業、⑤えべつ未来コミュニティ事業、⑥文化振興調査研究事業	・補助金	350千円

事業開始背景
昭和41年に市内18の文化団体によって創立。
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2006年にNPO法人となったことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により支援事業は減少したが、主催事業は横ばいで推移しており、引き続き市内の文化活動の発展に寄与している。
成果動向及び原因分析	理由根拠	
成果動向及び原因分析	理由根拠	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援体制を充実させることで、新たな団体や加盟会員の増加、後援事業の増加が見込まれる。
成果向上余地	理由根拠	
成果向上余地	理由根拠	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、団体の現況等から急激なコストの削減に踏み切るとは難しい。
コスト	理由根拠	
コスト	理由根拠	

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象の個人・団体に対し、全国大会等出場奨励金を支給する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	奨励金支給個人数	人	6	9	1	4
活動指標 2	奨励金支給団体数	団体	0	0	0	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

活動を行う個人や団体が奨励金の支給を受け、さらなる意欲の向上が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	入賞個人数	人	4	7	0	4
成果指標 2	入賞団体数	団体	0	0	0	2

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	60	90	10	240
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	441	474	391	620

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・個人：10,000円以内、本市に在住していること（就学以前の者を除く）。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）、本市に主たる活動の場を有し、かつ、その構成員の8割以上が本市在住の市民で組織されていること（就学以前の者を除く）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会等出場奨励金 10千円 	

事業開始背景
本事業は、各種文化活動において優秀な成績をおさめ、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならい平成13年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。 新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度は全国大会・コンクールの中止が相次いだ。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により全国規模の大会・コンクールが相次いで中止となったことから、支給対象者が減少した。 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により全国規模の大会・コンクールが相次いで中止となったことから、支給対象者が減少した。 	どちらかといえば上がっている	上がっていない
	上がっている	理由 根拠			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により全国規模の大会・コンクールが相次いで中止となったことから、支給対象者が減少した。 	
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながる可能性はある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにしたコンクールもあり、支給対象となる大会・コンクールが減少する可能性もある。 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながる可能性はある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにしたコンクールもあり、支給対象となる大会・コンクールが減少する可能性もある。 	成果向上余地 中	成果向上余地 小
	成果向上余地 大	理由 根拠			<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながる可能性はある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにしたコンクールもあり、支給対象となる大会・コンクールが減少する可能性もある。 	
	成果向上余地 中					
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。 </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; background-color: #cccccc;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。 	なし	
	ある	理由 根拠			<ul style="list-style-type: none"> ・個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。 	
なし						

事業名：江別音楽協会補助金

【事業番号 485】

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別音楽協会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成人員数	人	350	350	320	350
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別音楽協会に補助金を交付する。
◎江別市教育振興事業補助金交付規則

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	900	900	900	900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内の学校や音楽団体の水準向上と人材育成を図り、市民の音楽文化に対する関心を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	1,982	1,653	149	1,290
成果指標 2	事業への来場者数	人	4,006	2,391	0	2,130

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	900	900	900	900
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	1,281	1,284	1,281	1,280

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・「楽器別講習会」「指揮法講座」の開催	・補助金	900千円

事業開始背景
江別音楽協会は、平成3年に市内11校の吹奏楽部及び顧問により発足した江別吹奏楽研究協議会を前身とし、組織や事業内容を発展させ、吹奏楽部門に限らず合唱・弦楽器・邦楽などの音楽分野を取り入れた総合的な音楽集団として、江別の音楽文化の振興を図ることを目的に、平成9年に改称設立された。
事業を取り巻く環境変化
近年は特に大きな環境の変化はなかったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、観客を入れる演奏会はすべて中止となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会等の参加者数が大幅に減少したほか、演奏会は開催できなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は活動を縮小せざるを得ない。 ・市内の学校や音楽団体の水準向上と人材育成を図る事業に自主的に取り組む民間組織はまだ少なく、新型コロナウイルス感染症が収束し、事業が定着することで、参加者数が増加する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 <ul style="list-style-type: none"> ・過去、以下のとおり経費削減を行っており、これ以上の削減は団体の活動が継続できなくなるおそれがある。 ※平成18年度に、市民芸術祭事業の一環として行っていた「楽器クリニック」補助金を江別音楽協会補助金と統合。 ※平成17年度両事業補助金 計990千円→平成18年度統合後 計900千円

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術文化の振興を目的とする市民組織

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成関係団体数	団体	2	2	1	2
対象指標 2	構成委員数	人	16	15	8	16

手段（事務事業の内容、手法）

各実行委員会に補助金を交付する。
◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	900	1,600	500	900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	703	1,610	165	440
成果指標 2	開催事業数	回	4	3	2	3

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	900	1,600	500	900
正職員人件費 (B)		千円	3,432	3,459	2,670	3,041
総事業費 (A+B)		千円	4,332	5,059	3,170	3,941

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	各実行委員会が行う次の3部門の市民創造型芸術文化事業とする。 ・舞台部門（市民ミュージカル公演 3年に1回。直近はR元） ・音楽部門（まちかどコンサート 年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展 5年に1回。直近はH29） ※令和2年度は、まちかどコンサートを1回中止し、代替として動画配信事業を実施。	・補助金（まちかどコンサート）	500千円

事業開始背景
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。 新型コロナウイルス感染症拡大により、事業内容や実施時期の見直しを検討する必要性が生じている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和2年度に実施したものは音楽部門のみである。 ・令和2年度のまちかどコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により年1回の開催となった。しかし、代替として無観客で演奏した動画を配信する事業を新たに行った。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和2年度に実施したものは音楽部門のみである。 ・令和2年度のまちかどコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により年1回の開催となった。しかし、代替として無観客で演奏した動画を配信する事業を新たに行った。 	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。令和2年度に実施したものは音楽部門のみである。 ・令和2年度のまちかどコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により年1回の開催となった。しかし、代替として無観客で演奏した動画を配信する事業を新たに行った。 				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による総合型の取り組みとしては唯一のものである。 ・動画配信事業を行うなど状況に応じた新しい試みを行っており、今後も成果向上の余地はある。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による総合型の取り組みとしては唯一のものである。 ・動画配信事業を行うなど状況に応じた新しい試みを行っており、今後も成果向上の余地はある。 	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による総合型の取り組みとしては唯一のものである。 ・動画配信事業を行うなど状況に応じた新しい試みを行っており、今後も成果向上の余地はある。 				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、急激なコストの削減に踏み切るとは難しい。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、急激なコストの削減に踏み切るとは難しい。 	なし	
ある	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、急激なコストの削減に踏み切るとは難しい。 				
なし						

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	令和 3年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道林木育種場旧庁舎

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	敷地面積	㎡	5,053.53	5,053.53	5,053.53	5,053.53
対象指標 2	延床面積	㎡	1,388.09	1,388.09	1,388.09	1,388.09

手段（事務事業の内容、手法）

(公社) シルバー人材センターに管理を委託し、施設利用者の把握、清掃などを行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開館日数	日	113	111	98	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正に維持管理される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	628	585	271	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,192	1,821	2,513	207
正職員人件費 (B)		千円	381	384	6,103	380
総事業費 (A+B)		千円	2,573	2,205	8,616	587

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	北海道林木育種場旧庁舎の管理運営	維持管理経費	2,513千円

事業開始背景
平成8年にその役目を終えた林木育種場旧庁舎を、平成9年から教育委員会で借り受け利用。改修整備（平成12年～）を進めながら、原始林に訪れる市民の憩いの場として、平成13年10月から土・日と国民の祝日に休憩室・談話室の供用開始（12月29日～1月3日を除く）。翌平成14年に歴史的建造物（文化庁登録文化財）として正式に江別市で取得。必要最小限の経費で計画的に整備し活用する。
事業を取り巻く環境変化
当庁舎は昭和2年に建築されたもので、大正、昭和初期の建築物、特に庁舎建築の中で現存するものが少なく歴史的建造物としての価値があることから、現状の老朽化を押さえつつ、外観については建設当時のイメージに沿った復元が必要。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>・保存を目的に取得し改修しているが、消防法の規定により一般開放に規制があることや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月18日から5月31日まで休館としたことにより、来館者数は増加していない。これまで効果的な活用が図られている状態とはなっていなかったが、昭和初期に建てられたこの建物に関心を持ち、市内外から何度も見学に来る方もいた。令和2年度に利活用事業者公募要件を変更したことにより、令和3年9月から民間企業の利活用が決定した。今後も郷土の文化遺産を市民共有の財産として身近なものにするため、情報発信をしていく。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p> <p>・令和3年9月から民間企業の利活用が決定した。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>・令和3年9月から民間企業の利活用が決定した。</p>

事業名：野幌太々神楽伝承会補助金

【事業番号 493】
郷土資料館 文化財係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市野幌太々神楽伝承会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成員数	人	23	23	26	23
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民団体として、市民への公演会や保存団体への協力をを行う太々神楽の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。
・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	300	300	300	300
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財「野幌太々神楽」を永く保護保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	28	32	11	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	300	300	300	300
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	681	684	681	680

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市野幌太々神楽伝承会の公演等の保存伝承活動事業に対し、補助金を交付し支援する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助	300千円

事業開始背景
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の増加など、独自の活動を行っている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、自主発表会などの舞の披露の場やそれに向けての研修を実施することができなかった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、自主発表会などの舞の披露の場やそれに向けての研修を実施することができなかった。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、予定どおりの活動はできなかったが、感染拡大が終息すれば、従前どおりの活動を実施し、無形民俗文化財の普及に寄与することができる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>活動に不可欠な装束や採物などの備品整備・更新が必要であり、また活動にかかる財源確保が難しいため、補助金削減は難しい。</p>

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

【事業番号 494】
郷土資料館 文化財係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市指定文化財保存団体「野幌太々神楽保存会」

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	構成員数	人	160	155	151	155
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。
・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	150	150	125	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定文化財を適切に保護、保存する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	32	30	8	24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	150	150	125	150
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	531	534	506	530

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し支援する。	野幌太々神楽保存会への補助	125千円

事業開始背景
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、野幌神社例大祭における舞の奉納などや稽古を実施することができなかった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、自主発表会などの舞の披露の場やそれに向けての研修を実施することができなかった。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、自主発表会などの舞の披露の場やそれに向けての研修を実施することができなかった。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたことにより、自主発表会などの舞の披露の場やそれに向けての研修を実施することができなかった。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、予定どおりの活動はできなかったが、感染拡大が終息すれば、従前どおり適切な保存伝承活動が行われ、貴重な文化財が後世に継承されることが期待できる。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、予定どおりの活動はできなかったが、感染拡大が終息すれば、従前どおり適切な保存伝承活動が行われ、貴重な文化財が後世に継承されることが期待できる。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、予定どおりの活動はできなかったが、感染拡大が終息すれば、従前どおり適切な保存伝承活動が行われ、貴重な文化財が後世に継承されることが期待できる。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠 </td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">指定文化財を保護・保存することは行政の責務であり、補助金削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	指定文化財を保護・保存することは行政の責務であり、補助金削減は難しい。	なし	
ある	理由根拠	指定文化財を保護・保存することは行政の責務であり、補助金削減は難しい。				
なし						

事業名：陶芸文化普及振興事業

【事業番号 617】
セラミックアートセンター

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・陶芸を中心とした企画展示事業の開催。
- ・陶芸体験、初級・中級等の教室や講座の開催。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	展示事業数	回	4	1	1	1
活動指標 2	教室・講座等事業数	事業	32	25	25	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・多くの市民に陶芸体験の機会や鑑賞の機会を提供し、陶芸文化、ひいては芸術文化全般に対する市民意識の高揚を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	展示事業入場者数	人	5,915	3,995	2,946	1,500
成果指標 2	教室・講座等事業参加者数	人	5,879	5,291	3,493	2,700

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,763	6,389	6,556	7,125
正職員人件費 (B)		千円	6,102	3,844	5,340	4,941
総事業費 (A+B)		千円	12,865	10,233	11,896	12,066

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「工房利用者作品展」の実施 ・陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（陶芸指導員）報酬 	5,078千円

事業開始背景	
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、参加者・利用者からのニーズを踏まえ、食とのコラボや陶芸以外の工芸分野の教室・講座を開講することとしている。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防策のため、事業の中止や定員数の半減を行ったため、受講者数と受講料収入は減少した。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>コロナ禍における、安心安全な創作機会の提供に努めていく。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>陶芸教室等や展示事業の内容・規模は、年度毎に異なる要素があり、その都度必要な予算を計上していることから、一様な削減は馴染まない。</p>

事業名：市民文化祭開催支援事業

【事業番号 618】
生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

NPO法人江別市文化協会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	文化協会構成団体数	団体	111	109	110	109
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。
◎江別市教育振興事業補助金交付規則

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民文化祭を開催することにより、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数（出演者＋来場者）	人	14,771	15,270	5,583	15,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400
正職員人件費 (B)		千円	1,907	1,922	1,907	1,901
総事業費 (A+B)		千円	4,307	4,322	4,307	4,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市民芸術文化活動の活性化を図るため、開催事業経費から事業収入を控除した額を補助する。 【部門別事業】（令和2年度実績） ①舞台部門（洋舞・演劇フェスティバルほか計2事業） ②展示部門（市民美術展ほか計8事業） ③文芸部門（短歌大会ほか計3事業） ④生活文化部門（将棋大会ほか計2事業）	・補助金	2,400千円

事業開始背景
昭和27年第1回江別町民文化祭開催。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から文化協会の事業に位置づけして実施する現形態とし、本来あるべき市民の主体的な取組へと転換を図った。平成25年度には第60回目を迎えた。 新型コロナウイルス感染症拡大により、舞台部門で中止となったものが多く大きな影響を受けた。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。舞台部門では実施したものが例年の10部門程度から2部門となり、出演者数・来場者数ともに大きく減少した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	・新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は、特に舞台部門において参加者を増やすことは難しい。 ・展示部門など他部門においても、新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、感染対策を十分に行うことにより減少幅を最小限にすることは可能である。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	・入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増やすことは、成果の低下（参加者数の減少）を招くことになるので難しい。 ・実施主体の文化協会には経費削減をお願いし、補助金額を減額してきた。 ※補助金額：H13:3,000千円、H15:2,600千円、H16:2,500千円、H18:2,400千円	

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体及びこれらの団体で構成する実行委員会等を対象に補助金を交付する。
◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,850	1,633	1,400	1,950
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。
- ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	鑑賞者数	人	2,368	1,117	659	1,610
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,850	1,633	1,400	1,950
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,613	2,402	2,163	2,710

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・プロの団体・個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する。	・音楽関係公演	1,200千円
		・演劇関係公演	200千円

事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。 令和2年度から江別演劇プロジェクトWindsに対する支援を開始。 新型コロナウイルス感染症拡大により、公演が中止や延期となつたり、入場者数が制限されたりするなど大きな影響を受けている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・市民組織の主体的な活動によって、音楽や落語など、質の高い舞台芸術公園の鑑賞機会の充実が図られることは、市民からも好評である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、公演が相次ぎ中止・延期となつた。開催したものについても入場者数を制限する必要があり、鑑賞者数は大きく減少した。
成果向上余地	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・入場者数は制限されていたものの、チケットが完売となる公演もあり、市民のニーズは高いと言える。 ・支援団体には、これまでの音楽部門、演芸部門（令和2年度は中止）から演劇部門が加わり、市民により多くの鑑賞機会を提供できるようになつた。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、補助金額の減額は成果の低下を招くこととなり難しい。

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

【事業番号 627】
郷土資料館 文化財係

政策	07 生涯学習・文化	戦略						
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び詳細分布調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。
2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。
3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 所在確認調査・試掘調査実施件数	件	6	4	3	3
活動指標 2 発掘調査実施件数	件	1	1	1	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財を適切に保護、保存する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 埋蔵文化財保護件数	件	7	5	4	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	9,714	10,465	17,177	34,431
正職員人件費 (B)	千円	13,729	13,837	14,495	13,684
総事業費 (A+B)	千円	23,443	24,302	31,672	48,115

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い、記録保存のための発掘調査を実施する。 埋蔵文化財包蔵地に関する資料の管理・公開や確認調査等を実施する。	発掘調査に伴う費用 作業員等報酬 9,151千円 委託料 4,719千円

事業開始背景
文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。
事業を取り巻く環境変化
記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らせるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>文化財保護法に基づき、土木工事に伴う埋蔵文化財包蔵地の記録保存のための調査や所在・試掘調査、詳細分布調査を実施することにより、市内における埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に成果を上げている。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の計画・協議を受けて実施される。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に必要な最低限な経費を予算計上しており、予算削減は難しい。また、土木工事に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担（受益者負担）を求めており、負担が適当でない場合は、国・道の補助制度を活用している。</p>

事業名：郷土資料館企画展開催事業

【事業番号 884】
郷土資料館 文化財係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 郷土資料館収蔵資料を中心とした企画展を開催する。
- 未公開資料を積極的に活用し、市民に多くの郷土資料を紹介する。
- 展示資料の追調査等を実施することによって、資料データの充実を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	2	2	1	0
活動指標 2	展示資料点数	点	242	155	40	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

郷土資料館収蔵資料の公開を通じて、市民に郷土の歴史・文化に関心を持ってもらい、さらに、ふるさと意識の醸成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	4,628	3,525	1,256	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	53	59	78	0
正職員人件費 (B)		千円	3,051	1,537	763	0
総事業費 (A+B)		千円	3,104	1,596	841	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	郷土資料館ロビーにて企画展を開催し、市民の寄贈資料や発掘調査で得た考古資料等を公開することで、江別の歴史や文化に対する関心を深めてもらう。	展示に伴う経費	78千円

事業開始背景
郷土資料（寄贈資料）等を活用して市民に公開し、文化財の周知を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、夏季に予定していたロビー展を中止し、開催は冬季の1回のみとなった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	<p>当事業は、2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、夏季のロビー展を中止し、冬季の1回のみとなったため、成果指標である入場者数は減少した。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>郷土資料館には、大規模な企画展を行う十分なスペースや什器等がなく、現状以上の成果を上げることは難しい。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	<p>必要最低限の予算で運営していることから、予算削減は難しい。</p>	

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民が郷土史を学ぶための各種講座を開催するとともに、見学受入れや資料貸出し等を通じて小中学校の学習を支援する。

- ・子ども学芸員カレッジ（小学生）
- ・縄文土器を作ろう！（小学生）
- ・総合的な学習支援事業（小中学生）
- ・再発見・江別探訪（一般）
- ・ふるさと歴史講座（一般）
- ・歴史を学ぼう（小中学生・一般）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業開催回数	回	47	46	46	40
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民に郷土の歴史に対する理解を深めてもらう。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,299	2,313	2,161	2,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	234	135	120	195
正職員人件費 (B)		千円	3,814	4,228	4,196	3,041
総事業費 (A+B)		千円	4,048	4,363	4,316	3,236

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども学芸員カレッジ：小学生対象 ・縄文土器を作ろう！：小学生対象 ・再発見・江別探訪：一般対象（史跡等の見学） ・ふるさと歴史講座：一般対象（江別の歴史・文化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども学芸員カレッジ開催経費 41千円 ・縄文土器を作ろう！開催経費 15千円 ・再発見・江別探訪開催経費 49千円 ・ふるさと歴史講座開催経費 15千円 	

事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じてふるさと江別を学んでもらう。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市内公共施設が臨時休館になったことや、一部事業を中止・規模縮小したこと、市民の間に外出を自粛しようという動きが広まったことなどにより、令和2年度の事業参加者数は、前年度比で減となった。 ※臨時休館 4月18日～5月31日（37日間）

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>市内小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページ等を活用した各種事業のPR等の取り組みを通じて、ここ数年は一定数以上の事業参加者数を維持できている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>市民ニーズに合った新規事業メニューの考案、解説ボランティアガイド等の育成、学芸員の知見活用、関係団体や庁内関連部署との連携協力、SNS等を活用した情報発信等の取り組みを通じて、より多くの市民に「江別の歴史」に対する理解と関心を深めてもらうことによって、更なる事業参加者の増加が期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>本事業は、必要最低限の予算で運営しているため、事業費の削減は難しい。</p>

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

郷土資料館
 屯田資料館
 野幌屯田兵屋

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

郷土資料館の維持管理に要する経費。
 ・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営
 ・講座等教育普及事業の適正な管理運営
 ・郷土資料の収集・保存・調査研究
 屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理並びに運営に関する経費。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	郷土資料館開館日数	日	300	283	264	301
活動指標 2	屯田資料館開館日数	日	60	69	54	64

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設が適正に管理運営されることで、江別の歴史に対する市民の理解が深まる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	郷土資料館利用者数	人	8,217	7,022	4,537	4,000
成果指標 2	屯田資料館及び野幌屯田兵屋利用者数	人	561	1,102	864	900

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	14,167	13,231	14,649	16,005
正職員人件費 (B)		千円	4,576	4,612	7,248	6,082
総事業費 (A+B)		千円	18,743	17,843	21,897	22,087

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	郷土資料館、屯田資料館、野幌屯田兵屋各施設の維持管理及び資料展示等の運営	・施設管理及び解説担当職員報酬	5,001千円
		・燃料費（重油等）	764千円
		・光熱水費（電気、ガス、水道）	1,222千円
		・保守管理委託経費	5,791千円

事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらおう。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市内公共施設が臨時休館になったことや、市民の間に外出を自粛しようという動きが広まったことなどによって、令和2年度は利用者数が前年度比で減となった。 ※臨時休館 4月18日～5月31日（37日間）

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	市内小中学校への総合学習での利用呼び掛けや、広報誌・ホームページ等によるPRの取り組みなどにより、当館の展示資料や江別の郷土史に対する市民の関心が高まり、ここ数年は一定数以上の利用者数を維持している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	解説ボランティアガイド等の育成、学芸員の知見活用、関係団体や庁内関連部署との連携協力、SNS等を活用した情報発信などの取り組みを通じて、より多くの市民に江別の歴史に対する理解と関心を深めてもらうことで、更なる利用者の増加が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	施設の維持管理に必要な最低限の予算で運用しており、事業費削減は難しい。	

事業名：学校プール開放事業

【事業番号 499】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,582	8,654	8,689	8,145
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学校プールを夏季休業期間中、開放・管理する。プールの水質管理のほか、開放校毎に開放時間中2名のプール監視員を配置し、原則、日曜と水曜を休業日としている。午前10時から正午までと午後1時から午後3時30分まで開放している。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開放校数	校	15	15	0	15
活動指標 2	開放日数	日	14	14	0	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	10,306	9,499	0	10,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,542	3,553	0	3,647
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	381	1,520
総事業費 (A+B)		千円	5,830	5,859	381	5,167

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	なし	

事業開始背景

夏休み期間に児童生徒の体力増進を図る場を提供する。

事業を取り巻く環境変化

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度学校プール開放事業は、中止となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度学校プール開放事業が中止となったことから、成果指標は上がっていない。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業の周知は、広報や市ホームページで市民に知らせるほか、開放校の学校だよりなどで児童に知らせており、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>プールは、安全管理や水質管理など、減らしたり効率化できない部分があることから削減は難しく、利用者の安全性の確保のため、逆にコストをかける必要がある。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	実施校区の児童・生徒数	人	5,635	5,751	5,759	5,738
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午まで市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動(バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等)に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標 2	開放日数	日	206	178	134	190

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。
- ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,290	2,220	2,102	2,300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,195	1,066	794	1,171
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	2,720	2,603	2,320	2,691

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
2年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド(夏季)を、開放校及びその周辺の児童、生徒及びその保護者に開放する。	指導員謝礼	746千円

事業開始背景
学校週5日制の導入により休業日となる土曜日に、学校施設を開放し児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培い、より豊かな人間形成を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、開放日数が減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放日数・利用者数が減少したが、過去の実績をみると一定の利用者数があり、学校週5日制に対応した土曜日の過ごし方として、児童生徒の健全育成の面で成果がある。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	必要最小限の費用で運営しており、コストの削減は難しい。	

事業名：屋外体育施設管理運営事業

【事業番号 503】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

はやぶさ運動広場、屋外スケートリンク

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・はやぶさ運動広場の利用受付、維持管理や軽易な補修整備を行う。
- ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。
- ・両施設とも業務委託で行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	はやぶさ運動広場開放日数	日	194	195	153	190
活動指標 2	屋外スケートリンク開場日数	日	27	22	26	25

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	はやぶさ運動広場利用者数	人	16,459	18,793	13,919	18,000
成果指標 2	屋外スケートリンク利用者数	人	12,111	9,635	3,155	11,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,131	6,188	6,319	6,260
正職員人件費 (B)		千円	763	1,537	763	760
総事業費 (A+B)		千円	6,894	7,725	7,082	7,020

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	施設の管理運営、スケートリンク造成を業務委託により実施する。	委託料	6,319千円

事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に利用者数が減少となった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民の身近にある屋外体育施設の適切な整備により、利用者の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の削減に努めてきており、削減は難しい。

事業名：スポーツ少年団補助金

【事業番号 504】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ少年団

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	登録団数	団	43	44	42	42
対象指標 2	登録団員数	人	984	938	856	856

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,992	1,901	1,638	1,898
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スポーツを行う青少年を増やす。
- ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	11.5	10.8	9.9	9.9
成果指標 2	認定指導員の数	人	149	162	150	140

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,992	1,901	1,638	1,898
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,755	2,670	2,401	2,658

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金	1,638千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうち交流事業等一部の事業が中止となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
新型コロナウイルス感染症拡大を受け、青少年のスポーツ活動が制限される場面が多くなったことから、登録団員数は減少となった。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、少年団員の増が期待できる。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。		

政策	07 生涯学習・文化	戦略						
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あけぼのパークゴルフ場

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	10,881	10,919	11,082	11,345
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	29,648	33,140	36,433	37,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	10,881	10,919	11,082	11,345
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	11,644	11,688	11,845	12,105

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	11,082千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度と令和元年度に相次いで民間のパークゴルフ場が閉鎖された。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 <input checked="" type="radio"/> 上がっている <input type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がっていない	理由根拠 感染症対策として、5月を利用休止としたが、再開後は、屋外施設であることや市内の民間パークゴルフ場の相次ぐ閉鎖より、利用者数は増加となった。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 <input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小	理由根拠 コースや管理棟などの施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できるような環境整備に努めることによって、利用者の増が期待できる。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入している。

事業名：江別市スポーツ協会補助金

【事業番号 507】
 スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ協会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	加盟団体数	団体	25	25	24	25
対象指標 2	加盟人数	人	7,231	7,357	6,876	6,500

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対し補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会に対し定額を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,449	1,713	1,136	1,417
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・競技力の向上
- ・競技スポーツをする人の増加
- ・競技スポーツを指導する人の増加と資質向上

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	主催・共催事業実施数	事業	5	5	3	5
成果指標 2	有資格指導者数	人	398	386	376	440

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,449	1,713	1,136	1,417
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	2,212	2,482	1,899	2,177

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市スポーツ協会に対し補助金を支出。	補助金	1,136千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市スポーツ協会について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうちスポーツフェスタ参加事業等一部の事業が中止となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会に予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルが維持されている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	競技スポーツ振興、青少年のスポーツ技術向上の観点からコスト削減は難しい。	

事業名：全国大会等開催補助事業

【事業番号 508】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	全国大会件数	件	2	1	0	1
活動指標 2	補助金額	千円	250	150	0	150

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	360	486	0	400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	250	150	0	150
正職員人件費 (B)		千円	763	384	0	380
総事業費 (A+B)		千円	1,013	534	0	530

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	令和2年度は、市内で開催予定の大会がないため、補助金の支出なし。	なし

事業開始背景
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>市民が全国レベルの競技スポーツに触れる機会となっている。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>大会は随時に開催されるものであるため。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>大会規模により必要な経費の補助を行っている。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

森林キャンプ場

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,636	8,120	7,777	8,061
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数	人	12,192	3,945	14,632	13,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,636	8,120	7,777	8,061
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	8,399	8,889	8,540	8,821

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	7,777千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年10月から使用料を徴収している。 平成18年度から利用料金制に切替えた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>感染症対策として、5月を利用休止としたが、再開後は、屋外施設であることや、都市近郊という立地条件と社会的なニーズの高まりを受け、利用者数が増加した。</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>野幌原始林に隣接していることや都市近郊であることを施設の特色として、キャンプ場ガイド等に掲載し、PRをすることによって、利用数の増が期待できる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、必要最小限の予算で施設を管理している。</p>

政策	07 生涯学習・文化	戦略						
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	291	219	16	301
対象指標 2					

手段 (事務事業の内容、手法)

予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民 (個人及び大学生以下の団体) の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,495	1,458	62	2,000
活動指標 2					

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 全道大会出場者数	人	95	116	14	148
成果指標 2 全国大会出場者数	人	180	99	2	143

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)	千円	2,495	1,458	62	2,000
正職員人件費 (B)	千円	1,525	1,537	381	1,520
総事業費 (A+B)	千円	4,020	2,995	443	3,520

	事業内容 (主なもの)	費用内訳 (主なもの)
2年度	予選を経て、全道大会以上に出場する市民 (個人及び大学生以下の団体) に奨励金を交付する。 全道大会出場: 小学生・中学生のみ 3,000円/人 全国大会出場: 道外開催 10,000円/人、道内開催 5,000円/人 国際大会出場: 10,000円~30,000円/人 (大会内容、開催地によって変動)	奨励金 62千円

事業開始背景
各種スポーツ大会に江別市を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会が軒並み中止となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会が軒並み中止となったことで、全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民は大幅に減少した。</p>	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
	<p>全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながるとともに、競技レベルの向上が期待できる。</p>	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
	<p>要綱に基づき奨励金を支給しており、毎年出場者数が異なるため、コスト削減は難しい。</p>	

政策	07 生涯学習・文化	戦略						
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

スポーツ競技団体登録児童生徒

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	984	938	856	856
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。
 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者(高校生以下)
 ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者(高校生以下)
 ・教育委員会賞：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者(中学生以下)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	審査会開催数	回	3	3	2	3
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	74	83	19	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	1,845	2,012	835	1,495
正職員人件費(B)		千円	1,907	1,922	1,907	1,520
総事業費(A+B)		千円	3,752	3,934	2,742	3,015

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。	表彰楯・記念バッジ	633千円

事業開始背景
政策として制度化された。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会が軒並み中止となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会が軒並み中止となったことで、スポーツ賞等の受賞者数が大幅に減少した。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スポーツ競技団体登録児童生徒数が減少傾向にあることから、各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰を維持・継続し、上を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 表彰盾などの授与物品等が値上がりしている中で、効率的に当事業を運営しており、削減は難しい。また、文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。

事業名：社会人体育団体学校開放事業

【事業番号 621】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	クラブ登録数	団体	139	132	136	140
対象指標 2	クラブ登録人数	人	2,543	2,796	2,858	2,900

手段（事務事業の内容、手法）

10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	開放校数	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	学校開放利用人数	人	140,606	133,527	92,536	150,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1	87	17	263
正職員人件費 (B)		千円	2,669	2,690	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	2,670	2,777	1,543	1,783

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	消耗品購入費 17千円

事業開始背景
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を、学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団等に活動の場として提供する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校開放の中止が増加している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う開放中止等により、学校開放利用人数は大幅に減少した。</p> </td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う開放中止等により、学校開放利用人数は大幅に減少した。</p>
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う開放中止等により、学校開放利用人数は大幅に減少した。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。</p> </td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。</p>
<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	<p>同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;"> <p>暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。</p> </td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	<p>暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。</p>
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	<p>暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。</p>		

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

学校、自治会等

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	学校、自治会等の数	団体	187	188	188	190
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	スポーツ推進委員数	人	29	25	25	30
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	出前指導派遣者数	人	9	27	6	24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	149	299	87	269
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	530	683	468	649

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	地域や学校、団体からの申込に応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬	35千円

事業開始背景

いつでも、どこでも、だれでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。

事業を取り巻く環境変化

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用制限や3密回避のため、レクリエーション等のイベントが減少している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多いが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用は減少した。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具貸出を行っており、スポーツ推進委員の指導でルール等を普及し、市民が自主的に活動できるようになれば、軽スポーツ等に親しむ人が増えることにつながる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業の効率的な運営に努め、スリム化を図っており、削減は難しい。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	大会数	大会	1	1	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市民の参加者数	人	78	54	0	70
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	381	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	381	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	令和2年度は江別市で近隣市交流パークゴルフ大会を開催する。	なし

事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年より開始されており、これまでは厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。参加者や運営者の高齢化により、平成28年度を最後に家庭婦人スポーツ交流大会は中止となった。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年度のパークゴルフ大会は、中止となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、パークゴルフ大会が中止となったことから、成果指標はあがっていない。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
大会の実施により、3市の競技者の交流が発展し、新たなスポーツ機会、組織の設立などが期待できる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
大会用品など必要最小限の経費で実施している。		

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

【事業番号 5240】
 スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般財団法人江別市スポーツ振興財団

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカントリー大会などのスポーツ大会、健康体づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。
 ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	44,236	43,348	42,734	43,462
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	7,906	7,847	3,652	8,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	44,236	43,348	42,734	43,462
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	44,999	44,117	43,497	44,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し、補助金を支出。	補助金	42,734千円

事業開始背景
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうち、ななかまど杯小学生バレーボール大会等一部の事業が中止となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止や実施方法の見直しにより、参加者数は大幅に減少した。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>スポーツ大会の開催では、感染症対策の徹底を図りつつ、大会を開催しており、これを維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を補助しているため、削減は難しい。</p>

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	182,219	187,608	195,592	194,177
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	利用者数（4館合計）	人	487,594	452,777	239,586	500,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	182,219	187,608	195,592	194,177
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	185,270	190,683	197,881	196,458

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	施設の管理運営を指定管理者へ委託する。	指定管理料	195,592千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や臨時休館等の対応を行った。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う臨時休館等により、利用者数は大幅に減少した。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
教室事業や健康相談事業を通じて、市民がスポーツに親しむことを習慣化できれば、スポーツに親しむ市民の増加が期待できる。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>▶</p>
平成18年度から指定管理者制度を導入している。		

事業名：スポーツ合宿誘致推進事業

【事業番号 6185】

スポーツ課参事(合宿誘致・スポーツ交流事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

広くスポーツ団体等に江別市の魅力をPRするとともに、合宿時の送迎サービスの提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、市内宿泊施設利用時の宿泊料補助、江別特産品の提供など、道外からの合宿利用団体への支援により合宿誘致を推進する。
「江別市スポーツ合宿誘致推進事業実施要綱」に基づき、合宿団体に対し、合宿の内容、実績に応じて補助等の支援をする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	協議会開催数	回	0	1	0	2
活動指標 2	道外へのPR活動回数	回	0	0	0	1

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、ハイレベルなスポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。また、江別市のイメージアップによる誘客と人的交流を促進するなど、シティプロモートに資する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	合宿を行った団体数(道外)	団体	10	14	1	10
成果指標 2	市民との交流事業数	回	10	14	1	10

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	2,710	1,929	260	2,482
正職員人件費(B)		千円	9,152	6,150	6,103	6,082
総事業費(A+B)		千円	11,862	8,079	6,363	8,564

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	各種スポーツ団体への江別市のPRを行い合宿誘致を進め、道外からの合宿団体に対する送迎サービス、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助などの支援を行う。また、合宿団体との調整により市民との交流事業を実施する。	送迎タクシー借上げ料	58千円
		道立野幌総合運動公園等施設使用料補助	197千円
		特産品提供経費	5千円

事業開始背景
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各団体においても都道府県間の行き来を避けるため合宿を自粛する動きが広がったこと等から、合宿の中止が相次いだ。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p>	理由根拠
実施検討を含めた問い合わせ等があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響から合宿を中止する団体が相次いだため。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠
新型コロナウイルス感染症の感染状況が終息することにより、例年合宿を行っている団体が合宿を再開することが考えられる。また、誘致PRを継続することで合宿団体の増加に繋がっていくと考えている。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p>	理由根拠
補助対象項目の見直しや補助上限額の見直しを行っており、現状ではこれ以上の削減は難しい。		

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業 スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	PR支援回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	クラブ数	団体	3	3	3	3
成果指標 2	クラブ会員数	人	703	651	712	650

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	381	384	381	380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし	

事業開始背景
市内で活動する他のスポーツクラブを支援することを目的として、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制限が大きい。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）	
成果動向及び原因分析	<p>(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？</p> <p>上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない</p> <p>理由根拠</p> <p>現在市内で活動している総合型地域スポーツクラブは、自主財源により運営しており、一定の会員数を確保している。</p>
	<p>(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？</p> <p>成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小</p> <p>理由根拠</p> <p>地域住民によって自主的に運営される総合型地域スポーツクラブの創設、また既存の総合型地域スポーツクラブの活動拡充などにより、市民のスポーツ機会の充実につながる。</p>
	<p>(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？</p> <p>ある なし</p> <p>理由根拠</p> <p>人件費事業であるため。</p>

事業名：はやぶさ運動広場移転事業

【事業番号 6413】
スポーツ課 スポーツ係

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 3年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
令和 2年度 現況測量・基本設計・実施設計 令和 3年度 建設工事						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	事業費	千円	0	0	1,735	81,900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
はやぶさ運動広場の少年野球場と多目的広場を都市と農村の交流センターに移転整備する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	移転整備された施設数	施設	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,735	81,900
正職員人件費 (B)		千円	0	0	3,052	1,520
総事業費 (A+B)		千円	0	0	4,787	83,420

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	少年野球場の建設に係る現況測量、基本・実施設計	現況測量委託料	1,265千円

事業開始背景
現在のはやぶさ運動広場の周辺環境の変化や老朽化により安全性に課題のある少年野球場について、既存の市有施設（都市と農村の交流センター）に移転することが必要とされている。
事業を取り巻く環境変化
特段の環境変化は生じていない。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠 令和4年4月オープンに向け、現在は、計画どおり建設作業が進められている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠 実施設計も終わり設計に基づく建築段階に入っていることから、成果向上する余地はあまりない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 安全・安心に利用することができる施設を建設するためには、コストの削減は難しい。

事業名：オリンピック・パラリンピック推進事業 スポーツ課参事(合宿誘致・スポーツ交流事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別市に縁のあるオリンピック・パラリンピアンを応援するための、応援看板等を設置し市民の意識高揚を図るとともに、パブリックビューイングを実施する。
パラリンピック採火式イベントを実施する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	イベント開催数	回	0	0	0	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

東京2020オリンピック・パラリンピックを通じ、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツの魅力や楽しさを再認識するとともに、市民スポーツ活動の活性化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者数	人	0	0	0	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	12,694
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,052	8,742
総事業費(A+B)		千円	0	0	3,052	21,436

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・応援看板の設置 ・パブリックビューイングの実施 ・パラリンピック採火式イベントの実施 	なし

事業開始背景
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を通じて、スポーツの魅力を市民に広く周知し、江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当該大会は令和3年度へ開催が延期された。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、新型コロナウイルス感染症の影響から開催が延期されたため。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>令和3年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることで指標の向上が考えられる。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>必要最低限の経費を計上をしていることから、経費の削減は事業の実施が困難となる恐れがある。</p>

事業名：障がい者スポーツ大会開催事業

【事業番号 6417】

スポーツ課参事(合宿誘致・スポーツ交流事業)

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	03 市民スポーツ活動の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

大会実行委員会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	大会実行委員会	委員会	0	0	1	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

障がい者スポーツ大会の開催市として、必要な経費を負担する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	大会実施競技数	種目	0	0	0	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

障がい者スポーツの全道大会の開催を支えることで、市民における障がい者スポーツの認知度を高め、障がいの有無に関わらず、あらゆる市民が多様なスポーツに取り組める環境をつくる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	参加者	人	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,052	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	3,052	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ大会の開催に係る開催市負担金の支出。 大会事務局として大会運営に係る調整業務を行う。 	なし

事業開始背景
北海道内の各管内で毎年開催されている北海道障がい者スポーツ大会の第58回大会が石狩管内で開催されることとなり、江別市のほか、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市で競技が行われる。江別市は知的障がい者のバスケットボール会場となっている。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の当該大会は開催中止となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から令和2年度の北海道障がい者スポーツ大会の開催中止が決定されたため。</p>
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>事業完了に伴い、成果指標の向上する余地は無い。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p style="text-align: center;">理由根拠</p> <p>事業完了に伴い、新たに発生するコストは無い。</p>

事業名：小中学生国内交流研修事業

【事業番号 539】
生涯学習課 青少年係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国内交流研修訪問団

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	16	16	0	16
対象指標 2	土佐市からの研修訪問人数	人	16	15	0	16

手段（事務事業の内容、手法）

- ・友好都市土佐市との相互交流
派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等
＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学
- ・事業集録作成
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、交流研修訪問団に対し、補助金を支出する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,232	1,153	0	1,095
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。また、異なる文化等に触れることで、自分の住む地域を見つめ直し、江別市への理解を深めて郷土愛を育む。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	3,535	3,693	0	3,903
成果指標 2	訪問した学校の生徒数	人	787	713	0	949

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	1,563	1,530	0	1,515
正職員人件費 (B)		千円	3,432	3,459	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	4,995	4,989	2,289	3,796

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<p>【事業中止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣 ＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等 ＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・受入 ＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・事業集録作成 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修訪問団に対し、補助金を支出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引率教諭、同行職員旅費 0円 ・研修訪問団への補助金 0円 	

事業開始背景
友好都市高知県土佐市との相互交流により、子どもたちが他市における歴史・文化・産業等を学ぶとともに、自分の住むまちを見つめ直すことで、郷土を愛する心を育むことを目的として、平成5年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度が第26回目の実施となり、これまでに448名が土佐市を訪問し、512名の受入を行っている。平成29年度からは、さらなる交流促進のため、派遣する小学生を2名、引率教諭を1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数とした。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業を中止したことから、成果は上がっていない。</p>		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
<p>両市間において、派遣と受入を互いに行う事業の性質から、参加人数は限られており、参加者数の定員を増やすことは難しく、江別市が土佐市に参加者を派遣した際の体験プログラムは土佐市が企画立案していることから、プログラムの見直しによる成果向上の余地も小さい。</p>		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
なし		
<p>滞在中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制の見直しは困難である。また、航空運賃等は年度により変動が生じるため、実勢価格による補助金交付が望ましい。</p>		

事業名：中学生国際交流事業

【事業番号 537】

生涯学習課 青少年係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	02 国際交流の推進			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・海外交流研修訪問団

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	8	8	0	8
対象指標 2	グレシャムからの訪問人数	人	6	7	0	7

手段（事務事業の内容、手法）

○姉妹都市グレシャム市との相互交流を行う。
 ・派遣：＜事前研修＞8月下旬～11月下旬／グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等
 ＜実地研修＞12月上旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習
 ・受入：＜グレシャム市訪問団受入＞2月上旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習
 ・事業報告書作成
 ○「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、研修訪問団に対し、補助金を交付する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,508	1,397	0	1,227
活動指標 2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	9	9	0	9

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・グレシャム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	1,075	1,222	0	1,284
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,277	2,204	0	2,028
正職員人件費 (B)		千円	3,432	3,459	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	5,709	5,663	2,289	4,309

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	【事業中止】 ・派遣 （事前研修）グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修 （実地研修）ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・受入 ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・事業報告書の作成 ・活動団体の事業に対し補助金を支出	・引率教諭旅費 0円 ・国際交流員旅費 0円 ・研修訪問団への補助金 0円	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあり、平成29年度に40周年を迎えている。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・相互交流は平成15年度に一時中断し、平成17年度に再開、現在に至っている。平成30年度までに175名を派遣し、182名の受入を行っている。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期となっている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業を中止したことから、成果は上がっていない。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	両市間において、派遣と受入を互に行う事業の性質から、参加人数は限られており、参加者数の定員を増やすことは難しく、江別市がグresham市に参加者を派遣した際の体験プログラムもグresham市が企画立案していることから、プログラムの見直しによる成果向上の余地も小さい。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	海外滞在期間中の安全確保と生活指導面を考慮すると、これ以上の体制の見直しは困難である。また、航空運賃等は年度により変動が生じるため、実勢価格による補助金交付が好ましい。グresham市との連携調整と事前学習には、国際交流員と外国語指導助手の協力が必要であり、事業運営の円滑化と効率化を既に図っている。	